

公共事業 評価結果概要一覧

○事前評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
1	北海道 (岩見沢市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大願北第1)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,398	<p>本地区は、北海道岩見沢市の北東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心としトマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は40a程度であり、狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	3,393	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,008	1.12
2	北海道 (深川市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (東納内3)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,056	<p>本地区は、北海道深川市中心部の東部に位置し、石狩川流域の段丘地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし小麦、メロン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田は40a程度であり、狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,790	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,809	1.34
3	北海道 (深川市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (南区第1)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,272	<p>本地区は、北海道深川市の南西部及び妹背牛町の南部に位置する農業地帯で水稲を中心とし小麦や大豆、小豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は70a程度であり、狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,670	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,276	1.12

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
4	北海道 (北斗市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (南大野北部)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,800	<p>本地区は、北海道北斗市の北部に位置する農業地帯で水稲、大豆を中心とし、ねぎやほうれんそう等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は30a程度の狭小な区画や排水不良など生産性・効率性が低下している。</p> <p>さらに、末端用水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	2,139	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,754	1.21
5	北海道 (新篠津村)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (新中原南)	令和5年度 ～ 令和13年度	4,068	<p>本地区は、北海道石狩郡新篠津村の南西部に位置している農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心としプロックリー等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、本地区はこれまでほ場整備事業が行われておらず、小区画、不整形ほ場が存在している。加えて、排水不良ほ場などもあり、生産性・効率性が低下している。</p> <p>さらに、末端用水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	4,916	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	4,106	1.19
6	北海道 (南幌町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (暁第3)	令和5年度 ～ 令和13年度	4,306	<p>本地区は、北海道南幌町中心部の西部に位置し、石狩川流域の平地に広がる農業地帯であり、水稲及び小麦にスイートコーン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は70a程度であり、狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,428	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,870	1.14

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
7	北海道 (栗山町ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (富士)	令和5年度 ～ 令和13年度	6,661	<p>本地区は、北海道夕張郡栗山町市街地の南西部に位置している農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心としたまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は40a程度の狭小な区画や排水不良ほ場など生産性・効率性が低下している。さらに、末端用水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	6,295	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,483	1.14
8	北海道 (新十津川町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (新弥生)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,913	<p>本地区は、北海道樺戸郡新十津川町の中央部に位置している農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心とし、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は80a程度の区画で排水不良ほ場など生産性・効率性が低下している。さらに、末端用水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	2,630	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,324	1.13
9	北海道 (雨竜町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (東栄第2)	令和5年度 ～ 令和13年度	4,500	<p>本地区は、北海道雨竜郡雨竜町市街地の東部に位置している農業地帯で水稲、小麦を中心とし、スイートコーン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は50a程度の狭小な区画や排水など生産性・効率性が低下している。</p> <p>さらに、末端用水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	5,442	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	4,828	1.12
10	北海道 (鷹栖町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (鷹栖南日の出)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,709	<p>本地区は、北海道鷹栖町の南部に位置している農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心とし、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は30a程の狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、大型機械導入の妨げとなっており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	4,576	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,636	1.73

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
11	北海道 (美瑛町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (美瑛旭第1)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,606	<p>本地区は、北海道上川郡美瑛町の北西部に位置している農業地帯で水稲、小麦を中心とし、トマト、かぼちゃ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は30a程の狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	4,021	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,622	1.53
12	北海道 (共和町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (共和北)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,170	<p>本地区は、北海道岩内郡共和町の中央部に位置する農業地帯で水稲、小麦を中心とし、ばれいしょやメロン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への経営規模の拡大が進んできているが、本地区はこれまで道営事業等で基盤整備が行われておらず、30a程度の狭小な区画や排水不良ほ場など生産性・効率性が低下している。さらに、末端水路は未整備の路線も多く、用水の安定供給が行えない、維持管理労力の増加など水管理に苦慮しているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	2,767	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,231	1.23
13	北海道 (中富良野 町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (なかふ・旭中)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,609	<p>本地区は、北海道空知郡中富良野東部に位置している農業地帯で水稲、小麦を中心とし、たまねぎやにんじん等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田は30a程の狭小な区画が多いため管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているほか、農地が分散していることによる移動時間にロスが生じるなど生産性・効率性が低下している。加えて農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	5,289	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	4,601	1.14
14	北海道 (小平町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大楸子川)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,286	<p>本地区は、北海道留萌郡小平町北部に位置している農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心とし、メロン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、本地区はこれまで道営事業等で基盤整備が行われておらず、30a程の狭小な区画のため管理するほ場が多い。用水路は未整備で用排分離されていない箇所も残存しており、水管理に苦慮している。農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	3,285	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,948	1.11

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
15	北海道 (厚真町ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (上鹿沼第2)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,725	<p>本地区は、北海道勇払郡厚真町南東部及び勇払郡むかわ町西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆を中心とし、プロックリー等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、本地区はこれまで道営事業等で基盤整備が行われておらず、30a程の狭小な区画のため管理するほ場が多い。用水路は未整備で用排水分離されていない箇所も残存しており、水管理に苦慮している。農道も狭小であることから、走行に支障をきたしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を行うことで、農業の生産性向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	2,783	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,493	1.11
16	青森県 (青森市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (銀)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,879	<p>本地区は、青森県青森市の南西、旧浪岡町の樽沢及び銀集落の西側に位置し、一級河川岩木川水系浪岡川の右岸に展開する水田地帯であり、水稲を中心としプロックリー等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は前歴事業で30a 区画に整備されたが、生産者の自助努力で50～60a程度の区画となっているエリアがある。農道は度重なる砂利補修により中心が盛り上がりすれ違いができないほど狭小、用・排水路は土水路で溝畔の崩れ補修など維持管理に多大な労力を要しているほか、地下水位が高く排水不良で大型機械導入や低コスト経営の大きな阻害となっている。</p> <p>このため、本事業により用排水路、農道、暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,546	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,193	1.16
17	青森県 (五所川原市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (長富)	令和5年度 ～ 令和10年度	3,200	<p>本地区は、青森県五所川原市北部に位置し、一級河川岩木川水系飯詰川左岸に広がる水田地帯であり、水稲を中心としえだまめ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤について、ほ場は小区画、不整形の未整備、農道が2m未満と狭小、水路が用排水用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良で高収益作物の導入の大きな阻害となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路・暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,787	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	3,758	1.27
18	青森県 (蓬田村)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (蓬田第一)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,796	<p>本地区は、青森県蓬田村中部に位置し、二級河川阿弥陀川左岸に広がる水田地帯であり、水稲を中心としにんにく等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤について、ほ場は小区画、不整形の未整備、農道が2m未満と狭小、水路が用排水用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良で高収益作物の導入の大きな阻害となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路・暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,853	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,580	1.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
19	岩手県 (花巻市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (下小山田)	令和5年度 ～ 令和14年度	3,516	<p>本地区は、岩手県花巻市の中心部から北東約10kmの旧東和町に位置しており、地区中央を県道八重畑小山田線が東西に走り、一級河川添市川が東から西に流れている水田地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>用水は田瀬ダムを水源とし、国営事業により整備された猪鼻幹線用水路、関口幹線用水路及び一級河川添市川から取水している地域であるが、水路は一部用排水兼用である。また、一部はS30から40年代の区画整理により20a区画に整備されているものの、10a程度の不整形な農地も多く、農道は狭く大型の機械は入ることができない。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,968	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,881	1.37
20	岩手県 (奥州市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (赤生津)	令和5年度 ～ 令和14年度	2,665	<p>本地区は、岩手県奥州市の南側に位置し、一級河川北上川と主要地方道一関北上線に囲まれた沖積平坦部にある水田地帯で、水稻を中心とし牧草、畜産等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,027	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,130	1.42
21	宮城県 (角田市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (高田萱場)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,220	<p>本地区は、宮城県角田市の中心部より北側に位置し、地区東側には一級河川阿武隈川と国道349号、地区西側は一級河川尾袋川の間囲まれた平坦な水田地帯である。地区北側は県営ほ場整備事業尾袋川東地区(R3～R11)と接し、南側は県営ほ場整備事業角田地区(S48～H4)と接している。</p> <p>本地区のほ場は昭和30年代に10a区画に整備されているが、農道が狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、水路は用排水路兼用の土水路で、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路・用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,405	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,091	1.28

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
22	宮城県 (東松島市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (下福田・新田)	令和5年度 ～ 令和12年度	2,577	<p>本地区は、宮城県東松島市の西部に位置し、一級河川鳴瀬川と鞍坪川の東側に広がる水田地帯であり、水稲を中心に大豆、小豆を組み合わせた営農が展開されている。下福田工区の用水は、国営鳴瀬川地区の受益地となっている。</p> <p>本地区の水田ほ場の一部(下福田工区)は、昭和43年に構造改善事業により30a区画に整備されたものの、ほとんどの区画が10a程度を標準とする小区画農地となっており、地区内の水路は用排水兼用の土水路であるため維持管理に苦慮している。</p> <p>また、農道も狭小で水捌けの悪い農地のため効率的な営農が困難であり、後継者の見通しは低く、担い手への農地集積や高収益作物の導入が困難な状況であるため、ほ場整備事業の早期着工、完成が望まれる地域である。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化 や用排水路、道路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,572	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業資産被害の軽減	2,768	1.29
23	宮城県 (柴田町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (船迫)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,588	<p>本地区は、宮城県柴田町の中央に位置し、南北及び西を山地に、東は県営ほ場整備事業槻木地区(H10～H19)と接した、一部沢地形を含む農業地帯であり、水稲を中心とし大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区のほ場は昭和40年代に県営ほ場整備事業により10a区画に整備されているが、農道が狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路・用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,947	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,653	1.11
24	山形県 (鶴岡市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (井岡)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,616	<p>本地区は、山形県鶴岡市井岡に位置し、一級河川湯尻川右岸に展開する水田地帯で水稲を中心にえだまめ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤については、20a区画に整備されているものの、農道は2.5～3.4m程度と狭小、水路は用排水兼用の土水路となっており、維持管理に多大な労力を要している状況にある。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化、用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,849	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,418	1.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
25	山形県 (酒田市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (袖浦北部)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,356	<p>本地区は、山形県酒田市の西部に位置し、一級河川京田川の左岸、準用河川袖浦川の両岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心にそば等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤は、5～10a程度の区画となっており、農道も狭小で、地区内水路は用排兼用の鉄筋コンクリート水路と素掘り水路が混在している。そのため、水管理や維持管理に多大な労力を要しているほか、大型機械の導入が遅れ、非効率な営農を強いられており、担い手への農地集約を図る上で阻害要因となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化、用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,261	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,693	1.21
26	山形県 (村山市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (沼田寄込)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,083	<p>本地区は、山形県村山市の南部、東根市の北東部にまたがり、一級河川最上川の右岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は、10～20a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、水路は用排兼用のコンクリート水路と土水路が混在しており、維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良となっており、転作にも取り組めない状態にある。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化、用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,102	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	903	1.22
27	山形県 (川西町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (中大塚)	令和5年度 ～ 令和16年度	5,787	<p>本地区は、山形県東置賜郡川西町の北部に位置し、一級河川最上川と一級河川元宿川の間に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は、10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入の妨げとなっており、効率的な営農の妨げとなっている。また、水路は大半が用排兼用の土水路であり、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水が不足するなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化、用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,154	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,408	1.32
28	茨城県 (北茨城市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (高田用水)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,364	<p>本地区は、茨城県北茨城市の南東部に位置し、二級河川花園川を用水源とする農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は一部が団体営事業により整備されているが、大半が未整備であり、現況の区画は10a未満かつ不整形、農道も2m程度の狭小な幅員が大半であることから、機械の大型化による効率的な営農の妨げとなっている。また、本地区の幹線用水路は老朽化により漏水が発生しており、ほ場内の用排水路は老朽化が進み一部は土水路のままなど、適切な水管理及び維持管理に多大な労力を要している。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水施設、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,440	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,292	1.11



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
29	茨城県 (常陸太田市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (久米)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,229	<p>本地区は、茨城県常陸太田市の北部に位置し、一級河川山田川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、農業従事者の高齢化や後継者不足により、担い手への農地集積が進みつつあるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,654	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,545	1.82
30	茨城県 (筑西市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大川北)	令和5年度 ～ 令和12年度	3,104	<p>本地区は、茨城県筑西市の南東部に位置し、大川流域に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>筑西市の大部分は基盤整備を実施しているが、本地域は未整備地域であるため、区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路は主に用排兼用の土水路であり、用水源は大部分を個人の井戸で対応しているため、水管理や維持管理に多大な労力を費やし、営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画や用排水施設、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,811	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	3,034	1.91
31	栃木県 (大田原市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (練貫)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,109	<p>本地区は、農地が20a未満の区画が大部分を占める未整備区域であり、道路は狭小、用水源は大部分が機械揚水による取水に依存している。また排水路はほとんどなく地下浸透のため排水機能として不十分で、営農に支障をきたしている地域である。</p> <p>このため、本事業により整形・大区画化による優良農地を確保することで、高収益作物の導入や担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものとする。</p>	3,993	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	3,722	1.07
32	群馬県 (館林市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (野辺)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,653	<p>本地区は群馬県の東南端に位置し、米麦を中心とした平坦な水田地帯であるが、不整形な区画・狭小な道路であることから、営農効率の低下や、農産物の輸送に支障を来している。また、一部が素掘り水路であり、土砂等の堆積による排水能力の低下による農地等への溢水被害が発生している。</p> <p>このため、農道や用排水路施設などの総合的な農業基盤整備を実施し、生産基盤条件の改善を図ることで、担い手への農地集積・集約化を促進し、生産性の向上、担い手の安定経営及び地域農業の振興を図るものである。</p>	1,981	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,362	1.45
33	千葉県 (袖ヶ浦市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大鳥居)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,172	<p>本地区は、千葉県袖ヶ浦市の南西部に位置し、小櫃川流域の低平地に広がる農業地帯である。現況の水田区画は10a程度であり、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,705	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	930	1.83

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
34	新潟県 (新潟市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (阿賀満)	令和5年度 ～ 令和13年度	5,962	<p>本地区は、新潟県新潟市の北東部に位置し、一級河川阿賀野川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は10aで、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が難しく効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力が必要であるとともに、漏水等により農業用水の確保に労力が必要となるなど営農に大きな支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	10,093	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	8,082	1.24
35	新潟県 (長岡市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (関原)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,071	<p>本地区は、新潟県長岡市の西部に位置し、一級河川信濃川左岸に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は昭和27～29年に整備されているが、現況の区画は10a程度で、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路が多く老朽化が進んでおり、水管理及び維持管理に苦慮している。</p> <p>このため、本事業により区画整理によるほ場の大区画化を行い、担い手への農地集積を図り、大型機械の導入により生産コストを低減するとともに高収益作物の作付導入により、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,337	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	2,098	1.11
36	新潟県 (柏崎市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (安田)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,494	<p>本地区は、新潟県柏崎市の中央に位置し、二級河川鯖石川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は10a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,522	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	4,101	1.10
37	新潟県 (新発田市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (豊浦工区)	令和5年度 ～ 令和13年度	5,995	<p>本地区は、新発田市の南西部に位置し、二級河川加治川流域の低平地に広がる農業地域であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は昭和25～26年に区画整理が行われているが、現況の水田区画は10a程度で、農道は狭幅であることから大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化により、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の大区画化や用排水路等の整備を行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,205	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	5,078	1.02

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
38	新潟県 (新発田市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (中浦第1工区)	令和5年度 ～ 令和13年度	12,775	<p>本地区は、新潟県新発田市の中央南部に位置し、一級河川阿賀野川及び二級河川加治川流域に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は昭和25～26年に区画整理が行われているが、現況の水田区画は20aで、農道は狭幅であることから大型機械導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化により水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、暗渠排水が未整備であることから、園芸作物への取組が困難な状況である。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	14,224	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	13,059	1.08
39	新潟県 (十日町市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (東田沢)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,061	<p>本地区は、新潟県十日町市の南部に位置し、一級河川・清津川右岸の河岸段丘に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内の耕地は未整備であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路のほとんどが土水路であるために水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,727	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,148	1.50
40	新潟県 (糸魚川市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (田中・中条)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,165	<p>本地区は、糸魚川市のほぼ中央に位置し、二級河川海川の左岸に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は、昭和40～50年代に整備した20a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の整備を行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,069	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	904	1.18
41	新潟県 (上越市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (清里第1)	令和5年度 ～ 令和13年度	7,498	<p>本地区は、新潟県上越市の南東部に位置し、一級河川櫛池川、別所川及び雁平川と国営幹線用水路に囲まれた農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積を進め経営規模の拡大が図られてきたが、現況の水田区画は30a程度であり、農道の幅員が狭小なことから大型機械導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,630	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	6,946	1.09

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
42	新潟県 (上越市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (高士南部)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,205	<p>本地区は、新潟県上越市の南部に位置し、一級河川櫛池川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は30a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により、区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,268	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	3,017	1.08
43	新潟県 (上越市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (下池部)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,897	<p>本地区は、新潟県上越市の中央に位置し、一級河川戸野目川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は30a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,928	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,767	1.09
44	新潟県 (阿賀野市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (関屋)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,595	<p>本地区は、新潟県阿賀野市の西部に位置し、一級河川阿賀野川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,928	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	3,614	1.08
45	新潟県 (胎内市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (鍛江)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,689	<p>本地区は、新潟県胎内市の北東部に位置し、一級河川鍛江沢川両岸の山沿いに点在する山間農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は3～15a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,676	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,478	1.13

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
46	富山県 (富山市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (羽根)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,327	<p>本地区は、富山県富山市の南西部に位置し、一級河川井田川水系山田川の左岸に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の水田は、明治から大正にかけて整備した10a区画で、農道は狭幅であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路の多くは土水路であり著しく水管理や維持管理に多大な労力と経費を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の大区画化や用水路のICT化を推進することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,024	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,258	1.33
47	富山県 (南砺市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (遊部)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,123	<p>本地区は、富山県南砺市の北部に位置し、一級河川小矢部川流域の右岸に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田は、10a区画で農道の幅員が狭小であることから、大型農業機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力と経費を費やしている。</p> <p>このため、本事業により農地の大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,011	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,776	1.13
48	石川県 (能美市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (五間堂・中庄)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,119	<p>本地区は、石川県能美市の西部に位置し、一級河川手取川左岸の平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした農業が展開されている。</p> <p>現況の水田は8a程度の区画で、農道は狭幅であることから大型機械の導入が困難であることに加え、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やすなど、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の大区画化、ほ場内の用排水路の整備を一体的に行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,392	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,128	1.23
49	石川県 (志賀町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (志加浦南部)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,510	<p>本地区は、石川県志賀町の南西部に位置し、二級河川米町川流域に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲単作を中心とした農業が展開されている。</p> <p>現況の水田は10a程度の区画で、農道は狭幅であることから大型機械の導入が困難であることに加え、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やすなど、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の大区画化、暗渠排水及びほ場内の用排水路の整備を一体的に行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,034	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,709	1.19

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
50	福井県 (あわら市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (井江段)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,339	<p>本地区は、福井県あわら市の南西部に位置し、一級河川竹田川の右岸側に広がる平地農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は、昭和40年代に整備した30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入が困難及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用水路の老朽化が著しく、排水路は土水路であるため、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化及び用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積と農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,399	作物生産量の増 営農経費の節減 景観や環境への配慮	2,198	1.09
51	滋賀県 (高島市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (上安曇)	令和5年度 ～ 令和20年度	5,887	<p>本地区は、琵琶湖西岸の淀川水系安曇川下流に展開する水田地帯であり、安曇川から取水した用水を利用した水田地帯である。</p> <p>農地はほ場未整備であり、小区画・不整形地が多く、農作業道に隣接していない所もある。また、水路についても老朽化による機能低下が進んでおり、用水不足や排水不良により荒廃農地も見られる。</p> <p>このため、本事業によるほ場の区画整理及び道路、用排水路、暗渠排水整備により、担い手となる中心経営体による効率的かつ安定的な経営の充実を図るとともに、この中心経営体を母体として認定農業者や後継者を育成し、本地域の持続的な農業の発展と豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,545	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	3,856	1.17
52	滋賀県 (高島市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (川上)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,462	<p>本地区は、滋賀県北西部の高島市今津町に位置し、箱館山の南部山麓に展開する水田地帯であり、大正年間に築かれた淡海池より農業用水を導水して稲作等に利用している。</p> <p>本地区の用排水路は、供用開始後30年以上が経過し、経年劣化による機能低下(用水不良・排水不良)が見られる。また区画整理は実施済みであるものの、本地区は元々沼地であり、地区南側を中心に水はけの悪い農地が多く、作業効率や生産性が悪い状態にある。</p> <p>このため、本事業により用排水路の改修や暗渠排水等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の持続的な農業の発展と豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,736	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	1,855	1.47
53	滋賀県 (愛荘町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (秦荘1期)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,831	<p>本地区は、愛知郡愛荘町の北部に位置し、一級河川岩倉川の右岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし大豆、小麦等を組み合わせた営農が展開されている。昭和40年代後半～60年代前半にかけて県営ほ場整備事業により30a区画に整備されている。</p> <p>現状では、用水路は開水路であり、経年劣化による漏水が発生している。また、区画整理は実施済みであるものの、一部の農地は水はけが悪く作業効率や生産性が悪い状態であり、これらの対策とあわせて、担い手への集積促進に向けた区画拡大も求められている。</p> <p>このようなことから、本地区では、用水路、暗渠排水及び区画拡大整備により、担い手となる農業経営体(農地所有適格法人)の効率的かつ安定的な経営の充実を図り、本地域の持続的な農業の発展と豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,325	作物生産量の増 水源のかん養 営農経費の節減	3,323	1.30

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
54	滋賀県 (愛荘町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (愛知川1期)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,606	<p>本地区は、愛知郡愛荘町の南西部に位置し、一級河川愛知川右岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし大豆、小麦等を組み合わせた営農が展開されている。昭和40年代後半～50年代後半にかけて県営ほ場整備事業により20～30a区画に整備されている。</p> <p>現状では、用水路は開水路であり、経年劣化による漏水が発生している。また、区画整理は実施済みであるものの、一部の農地は水はけが悪く作業効率や生産性が悪い状態であり、これらの対策とあわせて、担い手への集積促進に向けた区画拡大も求められている。</p> <p>このため、用排水路、区画拡大(畦畔除去)及び暗渠排水の整備を実施し、中心経営体の効率的かつ安定的な経営の充実に図り、本地域の持続的な農業の発展と豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,800	作物生産量の増 水源のかん養 営農経費の節減	2,675	1.42
55	山口県 (下関市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (王喜松屋)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,548	<p>本地区は、山口県下関市の南東部に位置し、2級河川木屋川の下流域に広がる干拓地であり、水稻を中心とし小麦、キャベツを組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>農地は、平成11年の県営ほ場整備事業により整備されているものの、区画は20a程度と小さく、道路も3.0m程度と狭小で、水路も老朽化していることから、水田の汎用化や農業機械の大型化等の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化に併せ、用排水施設、暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,845	営農経費の節減 作物生産量の増 維持管理費の節減	1,619	1.13
56	熊本県 (氷川町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (不知火干拓)	令和5年度 ～ 令和12年度	3,525	<p>本地区は、熊本県八代郡氷川町の北西部に位置し、二級河川八間川流域の干拓地に広がる水田地帯であり、水稻や稲発酵粗飼料用稲を中心としねぎ、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の一部の農道が狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じる等営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	33,229	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業資産被害の軽減	9,655	3.44
57	宮崎県 (宮崎市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (拾ヶ島・七野)	令和5年度 ～ 令和12年度	2,459	<p>本地区は、宮崎市田野町中心部より南西約2kmに位置し、地区の北側は集落や畑等の台地、南側は河川(片井野川・清武川)に囲まれた標高97～147mの水稻を中心とした水田地帯である。</p> <p>現況の農地は不整形で、1区画1反程度であり、道路は狭小で、大型機械・車両の搬入・通行が困難であり農繁期の作業に支障がある。</p> <p>用排水路は、脆弱化が著しく、用排兼用水路のため、土砂等の堆積により水の流れが悪く、水管理が煩雑化している。また、深さが足りず排水不良も生じており、草刈り・土砂上げ等の維持管理に多大な労力を要している。</p> <p>このため、本事業により担い手への農地集積を加速化させ、効率的な農業の実現や経営規模の拡大による経営体質改善を図るとともに、水田の汎用化を実現させ、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,326	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	4,548	1.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
58	宮崎県 (宮崎市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (小松・跡江)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,906	<p>本地区は、宮崎市の中心部より北西側に4kmに位置し、北から東に大淀川、南に県道南俣宮崎線、西に宮崎西環状線が隣接する水田と畑が混在する水稲を中心とした水田地帯である。</p> <p>現況農地は、不整形で1区画1反程度と狭小であり、道路も幅員が狭いことから大型機械の通行やすれ違いが困難なため、農繁期の作業に支障がある。</p> <p>用水は、揚水機場・ため池を取水源とし営農しているが、河川の土砂堆積や施設の脆弱化により満足に取水が出来ず、排水は、深さが足りず排水不良も生じており、草刈り・土砂上げ等の維持管理に多大な労力を要している。</p> <p>このため、本事業により担い手への農地集積を加速化させ、効率的な農業の実現や経営規模の拡大による経営体質改善を図るとともに、水田の汎用化を実現させ、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,731	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	3,242	1.15
59	宮崎県 (宮崎市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (新名爪)	令和5年度 ～ 令和12年度	2,323	<p>本地区は、宮崎中心部より北へ8kmに位置し、中央部を国道10号線、西から東に向けて新名爪川、東にJR日豊本線が隣接しており、標高9～30mの水稲を中心とした水田地帯である。</p> <p>農地は、1区画1反程度と狭小であり、道路は幅員が狭く、担い手の大型機械・車両の搬入等・通行に支障を来している。</p> <p>用水は、2つのため池を取水源とし、パイプラインで送水しているが、施設が脆弱化しており、排水は、農地との高低差が無く排水不良が生じており、さらには、草刈り・土砂上げ等の維持管理に多大な労力を要している。</p> <p>このため、本事業により担い手への農地集積を加速化させ、効率的な農業の実現や経営規模の拡大による経営体質改善を図るとともに、水田の汎用化を実現させ、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,876	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	2,076	1.38
60	北海道 (稚内市)	農業競争力強化農地整備事業 草地畜産基盤整備事業 (樺岡第2)	令和5年度 ～ 令和10年度	2,300	<p>本地区は、北海道の最北に位置しており、南北に縦走する2本の丘陵性山地と低地帯からなる土地条件のもと、市内を流れる河川流域を中心に酪農・畜産が営まれてきた。</p> <p>近年は市内農家の規模拡大の流れのなかで、公共牧場への預託要望頭数が増加している一方、既存牧場施設の収容頭数の限界や、牧場草地の不陸や排水不良を原因とする生産性の低下から、その要望に応えることができていない状況にある。</p> <p>このため、本事業で公共牧場の草地基盤と施設を一体的に整備することで、公共牧場の機能強化を図り、牧場利用農家の労働負担等の軽減と畜産経営の安定化を図る。</p>	4,568	畜産物等生産量の増 営農経費の節減 畜産環境問題の改善	2,645	1.72
61	北海道 (北見市)	水利施設等保全高度化事業 (端野豊北第3)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,125	<p>本地区は、北海道北見市の北部に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作3品目の他、たまねぎを組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区では、平成24年度より道営農村集落基盤再編・整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や特殊土壌に起因する排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理で総合的にほ場を整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,451	作物生産量の増 営農経費の削減 国産農産物の安定供給	893	1.62



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
62	北海道 (岩見沢市)	水利施設等保全高度化事業 (岩幌)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,900	<p>本地区は岩見沢市の北西部に位置し、水稻、小麦、大豆を主体とした営農が行われ、たまねぎ、キャベツ等の野菜を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本施設は、かんがい用水目的で、一級河川石狩川水系旧幌向川支流お茶の水幹線川から取水する揚水機場である。施設としては、昭和56年度営かんがい排水事業北村第二地区により幌達布第7揚水機場(No.1ポンプφ600、モーター110kw・揚水能力0.620m<sup>3</sup>/s)が造成された。また、昭和57年度営かんがい排水事業岩見沢幹線地区により岩幌揚水機場(No.2ポンプφ600、モーター132kw・揚水能力0.824m<sup>3</sup>/s)と昭和58年同事業で、岩幌幹線(ヒューム管φ900L=2091m)が造成された。今後、施設の劣化等を放置すると、施設機能において減退を早め致命的となる恐れがあることから、平成29・31年度の機能保全計画に基づく総合的な予防保全対策を実施し施設の長寿命化を図る。</p>	5,437	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	4,714	1.15
63	北海道 (網走市)	水利施設等保全高度化事業 (網走藻琴第2)	令和5年度 ～ 令和13年度	3,375	<p>本地区は、北海道網走市の南東部に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作3品目を基幹作物とした大規模土地利用型畑作農業が展開されている。</p> <p>本地区では、平成27年度より道営水利施設等保全高度化事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理で総合的にほ場を整備することで生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,177	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,716	1.16
64	北海道 (江別市)	水利施設等保全高度化事業 (南豊幌)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,824	<p>本地域は、江別市南東部に位置し、水稻を中心に小麦や大豆のほか、スイートコーン・ブロッコリー等の野菜類を取り入れた複合経営が展開されている。</p> <p>本地区は、道営ほ場整備事業により一次整備を行っているが、開水路である小用水路等は施設の老朽化による腐食や地域特有の泥炭土壌を起因とした不等沈下が著しく、沈下部の土砂堆積による断面不足や越水が生じており、安定的な水供給が困難であるとともに、水管理労力が増大している。</p> <p>このため、本事業により用水路の整備を行い地区内の水管理の合理化を図るとともに、持続的農業と担い手への農地の流動化を促進し、地域の更なる活性化に資することを目的とする。</p>	6,312	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	4,485	1.40
65	北海道 (富良野市)	水利施設等保全高度化事業 (麓郷)	令和5年度 ～ 令和12年度	2,033	<p>本地区は、北海道富良野市の東部に位置し、小麦、てんさいの畑作2品目の他、たまねぎ、スイートコーンなどの野菜を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地域では、昭和53年度より道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>また、畑地かんがい施設の老朽化に伴う機能低下により干ばつへの対応に苦慮し、農作物の生産に支障が出ている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水路、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,808	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	6,071	1.28

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
66	北海道 (新篠津村)	水利施設等保全高度化事業 (新沼3)	令和5年度 ~ 令和13年度	3,380	<p>本地域は新篠津村東部に位置し、水稻を中心に小麦・大豆のほか、黒大豆・ブロッコリー等を取り入れた複合経営が展開されている。</p> <p>本地区は、道営ほ場整備事業により区画整理及び用排水路の整備が実施されたが、開水路である用水路は地域特有の泥炭土壌により不陸や劣化が著しく、排水路についても土水路が多く、維持管理費の増加など水管理に苦慮している。ほ場についても30a程度の小区画のため大型機械導入の妨げとなっているほか、泥炭土壌による排水不良や作土厚の不足などにより、作業効率の悪化、農作物の減収や品質低下に繋がっている。事業実施により水管理の合理化、担い手への農地集積・集約化を図る。</p>	3,601	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,024	1.19
67	北海道 (音更町)	水利施設等保全高度化事業 (南中音更)	令和5年度 ~ 令和12年度	1,963	<p>本地区は、北海道音更町の北西部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目の他、にんじん等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区では、昭和50年度より道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼし、農道も狭小であることから、大型機械走行の支障となっている。</p> <p>また、排水路の切深不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、農業用道路、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,229	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の軽減	1,890	1.70
68	北海道 (土幌町)	水利施設等保全高度化事業 (土幌川西東南)	令和5年度 ~ 令和12年度	1,913	<p>本地区は、北海道土幌町の西部に位置し、小麦、大豆、てんさい、ばれいしょの畑作4品目を中心とした畑作と酪農が混在した農業が展開されている。本地区では、平成5年度より道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理で総合的にほ場を整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,527	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,738	1.45
69	北海道 (芽室町)	水利施設等保全高度化事業 (美生第2)	令和5年度 ~ 令和13年度	3,150	<p>本地区は芽室町の南西部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目の他、加工用スイートコーンを組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区では、昭和60年度から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に実施することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,981	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,316	1.12

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
70	北海道 (幕別町)	水利施設等保全高度化事業 (明倫新和)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,350	<p>本地区は、北海道幕別町中央部に位置し、小麦、大豆、てんさい、ばれいしょの畑作4品目の他、やまのいも等の野菜を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区では、昭和61年度より道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理で総合的にほ場を整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図り、本地域豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,021	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,125	1.79
71	宮城県 (石巻市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (上区)	令和5年度 ～ 令和10年度	2,412	<p>本地区は宮城県石巻市及び東松島市にまたがる二級河川定川の右岸に位置する水田地帯であり、水稻を中心に施設園芸等を加えた複合経営が行われている。受益地では農地整備事業が実施されており、事業を契機として高収益作物のばれいしょ(加工用)、ねぎ、アスパラガス、だいこんの作付けに取り組み、産地収益力向上を目標としている。</p> <p>本地区の排水施設は、団体営積雪寒冷地対策事業(昭和31年～昭和33年)により整備されたが、近年の降雨量の変更に伴う流出量の増加により、排水能力が不足しているため、湛水被害が発生し、農業生産性が低下しているとともに、経年的な施設の劣化により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>このため、本事業により、排水量の増加に応じた排水機場等の更新を行うことで、湛水被害の解消と災害の未然防止を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。</p>	9,076	作物生産量の増 災害による農業、公共 資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	4,325	2.14
72	宮城県 (石巻市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (鞍坪)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,389	<p>本地区は宮城県石巻市、東松島市及び美里町にまたがる鳴瀬川左岸と江合川右岸、旭山山系に挟まれ、県営ほ場整備事業により汎用化された田園地帯である。</p> <p>地区内では、主食用米の需給調整に積極的に取り組み、大豆、小麦及び牧草を中心に転作を進めるため、ブロックローテーションやほ場の団地化を促進してきた。さらに、需要増加に応じ、美里町・東松島市の水田フル活用ビジョンにも位置づけられている土地利用型野菜(じゃがいも、ネギ)への取組も拡大している。</p> <p>本地区の鞍坪排水機場は昭和21年から昭和26年にかけて県営かんがい排水事業鞍坪地区により造成されており、附帯施設の鞍坪調整樋門は昭和37年から昭和39年にかけて国営かんがい排水事業定川地区により造成されている。両施設共に、施設造成から約60～70年経過しており老朽化が著しく、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を更新することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業水利施設の長寿命化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,464	作物生産量の増 災害による農業、公共 資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	6,039	1.23

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
73	秋田県 (美郷町)	水利施設等保全高度化事業 (下堰・三石堰)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,715	<p>本地区は、秋田県仙北郡美郷町の西部に位置し、北は大仙市、南は横手市との市町村界に接している。東に一級河川雄物川水系出川、西側に一級河川雄物川水系横手川に囲まれた受益面積549haを抱える地区であり、水稻を中心とし、大豆・えだまめ・アスパラガス・トマト等の営農が展開されている。</p> <p>本地区は、昭和46～48年に県営かんがい排水事業「旭川」地区により造成されており、用水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>本地区の上流では、国営かんがい排水事業「旭川地区」(平成28年着手)により、用水再編及び水路の更新を目的として、「旭川右岸幹線用水路」を整備している。</p> <p>このため、本事業により下流の用水路を一体的に改修する事により安定用水を確保し、維持管理の軽減を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	5,323	作物生産量の増 景観や環境への配慮 国産農産物の安定供給	4,662	1.14
74	山形県 (遊佐町)	水利施設等保全高度化事業 (野沢)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,517	<p>本地区は、飽海郡遊佐町の北東部に位置し、月光川水系庄内高瀬川の左岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心に大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤については、団体営ほ場整備事業(S46～S50)により標準15a区画に整備されているが、用排水路は素掘り水路であり水管理に苦慮している。このため、効率的な営農が難しく施設の維持管理等に支障をきたしており、担い手等への農地の集約化を図る上で阻害要因となっている。</p> <p>このため、本事業により用排水路の整備を行うことで、高収益作物への転換、維持管理費の負担軽減を図り、農産物の安定生産を促進するとともに、担い手への農地集積・集約化を推進し、中山間地域における持続的発展が可能な農業経営の確立を図るものである。</p>	1,675	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,282	1.30
75	茨城県 (土浦市)	水利施設等保全高度化事業 (虫掛)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,094	<p>本地区は、茨城県南部の土浦市に位置するハス田や水田、畑地の未整備地帯である。</p> <p>地区内のほ場は未整備であり、区画形状が小さく、道路は幅員が狭く、屈折、蛇行している。また、用排水路も未整備であるため、営農面で多大な労力を費やしているとともに、農地流動化に支障をきたしている。</p> <p>このため、生産基盤整備により、区画の整形・拡大、道路・用排水路等の整備を行い、生産性の高いほ場を確保することで、地域の認定農業者を中心とした畑作営農を展開し、高収益作物であるれんこんの生産を拡大することで、効率的で高収入な農業経営を図っていくことを目的とする。</p>	3,285	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,668	1.96
76	栃木県 (さくら市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (市の堀用水)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,939	<p>本地区は、一級河川鬼怒川を水源とする幹線用水路(市の堀用水)であり、受益地は鬼怒川左岸に拓けた水田地帯で、米麦を中心とし一部で野菜(露地・施設)の作付けが行われている。</p> <p>当地区の各施設は老朽化が著しく、維持管理に相当の労力を費やしている。また、農家の高齢化・減少の状況で、地域農業を継続するため担い手への集積が課題である。</p> <p>担い手が安定した営農が可能となるよう、農業用水の安定供給や農業水利施設の維持管理の軽減を図る必要がある。</p> <p>このため、農業水利施設の更新を行い、農業用水の安定供給、水管理の省力化を実現し担い手へ農地集積を促進する。</p>	17,166	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	14,174	1.21

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
77	山梨県 (山梨市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (上岩下西部)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,500	<p>本地区は、山梨市の西部及び笛吹市の北部に位置し、もも、ぶどう、おうとうの生産を中心に営んでいる県内でも有数な果樹地帯である。地区内では、ハウス栽培によるシャインマスカットを始め、収益性の高い、高品質な農作物で生産されるとともに、広域農道(フルーツライン)を基幹としたおうとうの観光農園が複数営まれている。</p> <p>しかしながら、地区内の農地は急峻な地形条件であり、また地区内の農道は幅員が狭く、農作業車両の乗り入れが困難な箇所もあり、機械作業ができずに人力作業が中心の営農を行っている。併せて、獣害被害の拡大などにより生産性が低下しつつあるため、営農条件の改善が必要となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理や農道などを整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,693	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	2,241	1.20
78	長野県 (長野市)	水利施設等保全高度化事業 (小田切)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,713	<p>本地区は、長野県長野市の西部に位置し、善光寺平及び川中島平に広がる農業地帯であり、水稲と果樹の営農が展開されている。</p> <p>本地区の幹線用水路である隧道は、昭和28年から昭和39年に県営事業で造成されたが、供用開始後62年が経過し経年劣化によるコンクリートの強度低下や漏水等が著しい状況であることから、施設の更新整備を計画的に実施し施設機能の回復を図る必要がある。</p> <p>このため、本事業により機能保全計画に基づく対策を行うことで、幹線用水路の機能維持と施設管理の省力化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	21,214	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	14,555	1.45
79	静岡県 (静岡市)	水利施設等保全高度化事業 (船越)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,927	<p>本地区は静岡市清水区に位置し、主として柑橘を生産する県内有数の産地が形成されている。近隣他地区では基盤整備により効率的な営農が可能となっている一方で、本地区は地形が急峻であり、また、用水施設及び農道が整備されていないなど生産性が低く、営農の継続並びに更なる生産拡大の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により農地造成による大区画化・平坦化や、農道及び畑地かんがい施設の整備により生産性・品質の向上を図ると共に、担い手を育成し、農業経営の安定と農業競争力の強化を図るものである。</p>	2,181	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,498	1.45
80	静岡県 (浜松市)	水利施設等保全高度化事業 (三ヶ日上尾奈)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,145	<p>本地区は、静岡県西部・浜名湖の北部に位置する「三ヶ日みかん」で有名な果樹園地帯であり、地区内の用水施設や農道整備は、県営畑地帯総合整備事業で実施され、「三ヶ日みかん」のブランド化に寄与しているところである。</p> <p>近年は、後継者や新規就農者の農業参入など、持続可能な営農が展開されているものの、「儲かる農業」を実現するためのみかん園の確保が急務となっている。</p> <p>このため、区画整理等により、新たなみかん園を造成することで、更なる三ヶ日みかんの高付加価値化と本地域の農業競争力を強化するものである。</p>	2,325	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	1,874	1.24

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
81	静岡県 (掛川市)	水利施設等保全高度化事業 (正道)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,937	本地区は掛川市北部に位置し、県営ほ場整備原野谷地区(S44～55)により、用排水施設やほ場が整備され、良好な田園地帯となっている。近年、施設の老朽化が進み、用水路からの漏水等が発生しているほか、農地集積が進んでいない地域もある。 このため、用水路のバイパス化を行い、農業用水の安定供給や、水管理労力の低減、生産性の向上を図り、合わせて中間管理機構と連携した担い手への農地集積により、農業経営の安定と農業競争力の強化を図る。	2,293	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,769	1.29
82	静岡県 (掛川市)	水利施設等保全高度化事業 (上内田)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,476	本地区は、掛川市中南部の山林に囲まれた未整備茶園地である。茶園の多くは不線形、小区画、急こう配で、乗用茶刈機等による機械化が進みにくく、農家は劣悪な環境下での営農を強いられているほか、脆弱な取水源により、用水不足も生じている。加えて、農地が分散し、通作・営農に不要の時間を要しており、効率的な営農ができていない。 このため、本事業により大区画、平坦なほ場の造成や、農業用水の確保を行うとともに、中間管理事業を活用した農地の集積集約により、集団化した農地での効率的な営農を可能とするものである。	1,668	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	1,194	1.39
83	熊本県 (宇城市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (若洲)	令和5年度 ～ 令和10年度	3,000	本地区は、熊本県八代郡氷川町の北西及び宇城市のほぼ中央に位置し、昭和26年から昭和42年にかけて国営不知火干拓建設事業によって造成された干拓地であり、水稻の地、ねぎなどの露地野菜、トマトなどの施設野菜を中心に営農が展開されている。 本地区の水利施設は県営排水対策特別事業により「若洲排水機場」が設置(昭和63年度供用開始)され、水田の高度利用が行われているが、排水機場の老朽化等によって湛水被害が発生し、担い手の規模拡大の制約及び水管理労力の増加を来している。 このため、本事業により排水機場を整備し、地区内の湛水被害の防止及び水田の汎用化を図るとともに、担い手への農地集積・集約や生産性の向上により、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	32,356	作物生産量の増 災害による農業関係資産被害の軽減 営農経費の節減	6,446	5.01
84	沖縄県 (宮古島市)	水利施設等保全高度化事業 (屋敷原)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,503	本地区は宮古島東部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした農業を展開しているが、ほ場の区画は不整形で耕土深にばらつきがあるうえに道路、排水路は未整備であるため、作物の収量及び農業機械の稼働率が悪く、農業生産がかなり低い状況にある。 このような状況に対応するため将来の農業生産を担う効率的、安定的な農業を営んでいる者、又は、営むと見込まれる者への農用地の利用集積を目的に、担い手の生産合理化を図るために必要な生産基盤整備を行い、担い手農家の経営の安定に資する整備を総合的に実施する。	2,926	作物生産量の増 営農経費の節減 景観や環境への配慮	2,440	1.19

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
85	沖縄県 (宮古島市)	水利施設等保全高度化事業 (前原)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,026	<p>本地区は宮古島東部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした営農を行っている。</p> <p>基幹かんがい施設は、既に国営かんがい排水事業宮古地区(S62～H12)により整備が完了しており、本地区入口まで農業用水路(パイプライン)が整備されている。</p> <p>また、県営水利施設等保全高度化事業(令和元年～令和6年)で区画整理が先行して実施中である。</p> <p>宮古島は、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マージ土壌が広く分布し、恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。</p> <p>したがって、畑かん末端施設を整備することにより干ばつ被害の解消と付加価値の高い作物への転換を図り、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図りたい。</p>	4,552	作物生産量の増 営農経費の節減 景観や環境への配慮	3,637	1.25
86	岩手県 (花巻市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (石鳩岡)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,128	<p>本地区は、岩手県花巻市の中心部から東北東約13kmの中山間地域に位置しており、地区内を東西に流れる一級河川添市川及び準用河川添市川沿いに広がる水田地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。主な水源は地区内の渓流水(坊主石沢、浮足田沢、山下沢等)、普通河川古谷地川及びため池であり、一部は一級河川添市川から揚水機により取水している。</p> <p>前歴に土地改良事業はなく、農地は不整形なうえ湿田で、農道は狭小、用水はほとんどが沢水に依存しており安定的な用水確保に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,090	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	968	1.12
87	秋田県 (秋田市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (仁井田東部)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,944	<p>本地区は、秋田県秋田市仁井田地内に位置した水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も土水路で水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,263	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,048	1.59
88	秋田県 (横手市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (下吉田)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,330	<p>本地区は、秋田県横手市のほぼ中央部に位置し、国営かんがい排水事業「平鹿平野地区」の受益地であり、水稻を中心とし小麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も土水路で水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,225	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,744	1.27

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
89	秋田県 (大館市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (曲田中山)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,335	本地区は、秋田県大館市曲田地内に位置する水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も土水路で水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	1,813	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,593	1.13
90	秋田県 (大仙市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (花館高関上郷)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,290	本地区は、秋田県大仙市のほぼ中央部に位置し、国営かんがい排水事業「仙北平野地区」の受益地であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も土水路で水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	1,659	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,481	1.12
91	秋田県 (にかほ市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (象潟前川)	令和5年度 ～ 令和11年度	6,758	本地区は、秋田県にかほ市の南部に位置し、二級河川象潟川の両岸に展開する農業地帯であり、水稲を中心としそば等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も土水路で水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	9,728	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	6,791	1.43
92	福島県 (いわき市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (神谷第二)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,328	本地区は、福島県いわき市平の北東部に位置し、JR常磐線と準用河川三夜川沿いに広がる水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、基盤整備が行われておらず、未整備となっていることから区画が不整形で、農道も狭小であることから、大型機械導入の妨げとなっており、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び道路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,195	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,290	1.70



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
93	福島県 (南会津町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (荒海)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,488	本地区は、福島県南会津町の中心市街地の西部に位置し、一級河川阿賀川流域に広がる水田地帯及び一部畑地帯を有する集落であり、主に水稲栽培が盛んな地区である。 しかしながら、本地区の水田区画は4a～30aであるため、担い手農家への農地の集積及び大型機械による作業が困難なことから、作業効率が低下し、担い手や後継者の育成、農地集積が難しい状況となっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び道路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,970	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,608	1.13
94	千葉県 (栄町ほか)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (酒直南部)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,216	本地区は、千葉県印旛郡栄町の南部に位置し、隣接する成田市の一部を含む長門川流域の低平地に広がる農業地帯である。現況の水田区画は10a程度であり、大型機械の導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や道路、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図るものである。	2,021	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,562	1.29
95	新潟県 (新発田市ほか)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (北江)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,253	本地区は、新潟県新発田市の西部、聖籠町の南部に位置し、二級河川加治川流域の市街地近郊の平野部に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。 現況の水田区画は10a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	3,005	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	2,919	1.02
96	新潟県 (五泉市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (若宮)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,811	本地区は、新潟県五泉市の中央部に位置し、一級河川能代川流域に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。 現況の水田区画は10a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,739	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	2,116	1.29

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
97	新潟県 (聖籠町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (蓮潟)	令和5年度 ～ 令和13年度	6,766	<p>本地区は、新潟県北蒲原郡聖籠町の中央部に位置し、二級河川加治川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画が10a程度であり農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また用排水路が分離されておらず、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、水路渠底が浅いために排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の整備を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地区の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	9,358	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	7,576	1.23
98	新潟県 (聖籠町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (三賀用水)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,845	<p>本地区は、新潟県北蒲原郡聖籠町の南東部に位置し、二級河川加治川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は10a程度であり、農道の幅員が狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業の区画整理および農業用排水施設整備による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,445	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	3,785	1.17
99	福井県 (小浜市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (宮川第2)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,220	<p>本地区は、福井県小浜市の東部に位置し、一級河川野木川を中心に形成され三方を山林に囲まれた区域に広がる中間農業地域であり、水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,140	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,381	1.54
100	福岡県 (築上町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (安武4)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,059	<p>本地区は、福岡県築上郡築上町の北西部に位置し、二級河川城井川に接した平地農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況農地は未整備で狭小であり、農道も狭小であることから、大型機械の導入の妨げとなっており、また用排水路が分離されておらず水管理や維持管理に多大な労力を費やしており、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路及び用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,425	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,125	1.26

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
101	熊本県 (大津町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (矢護川)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,675	<p>本地区は、熊本県大津町の北部に位置し、一級河川矢護川流域の1/25程度の勾配を有する水田地帯であり、水稻を中心とし大豆、にんじん等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は9a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じる等営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,152	作物生産量の増 営農経費の節減 水源のかん養	1,448	1.48
102	新潟県 (佐渡市)	中山間地域 農業農村総合整備事業 (佐渡南部)	令和5年度 ～ 令和13年度	4,400	<p>本地区は、新潟県佐渡市の南部に位置し、二級河川羽茂川や溪流に沿って形成された農業地帯であり、水稻と柿等を組み合わせた営農が展開されている。年間降水量の少ない本地区では長年農業用水の確保に苦慮していたが、安定した水源として国営外山ダム及び外山幹線用水路が完成し、県営赤泊幹線用水路及び小木幹線用水路等についてもほぼ工事を完了しており、幹線用水路に接続する支線用水路の整備が望まれている。また排水不良のため、湿害の発生や耕作機の作業効率低下などの問題が生じている。</p> <p>このため、本事業により、中山間地域の農業水利施設や暗渠排水を総合的に整備することで、地域農業の効率化を図り、本地域の特色を活かした農業の確立に資するものである。</p>	5,859	作物生産効果の増 品質の向上 営農経費の節減	5,003	1.17
103	福井県 (美浜町ほか)	中山間地域 農業農村総合整備事業 (美浜第2)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,630	<p>本地区は、三方郡美浜町から三方上中郡若狭町の東部に位置し、美浜町区域は地区内を流れる2級河川耳川を中心に形成され山林と日本海の間広がる農地、若狭町区域は久々子湖の南側に広がる農地を受益区域とする水田地帯であり、水稻を中心とし大麦、キャベツ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、30aの基盤整備や管路化が図られているが、用排水路の老朽化の進行が著しく、水管理や施設管理に多大な労力を費やしているとともに、管路分水工の故障や漏水等により、農業用水の安定的な配水に支障が生じるなど、営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤整備事業として農業用排水施設および暗渠排水を整備し、高収益作物の導入拡大や農作物の高付加価値化による農業者の所得の確保を図るとともに、農村振興環境基盤整備事業として農業集落防災安全施設整備を一体的に実施することで、地域の活性化を図るものである。</p>	6,381	作物生産量の増 地域用水機能の向上 国産農産物の安定供給	5,959	1.07

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
104	宮城県 (仙台市)	農村地域防災減災事業 (愛子)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,637	本地区は、宮城県仙台市の西部に位置し、一級河川斉勝川上流の河川流域に広がる農業地帯であり、水稲単作が主体で、一部において露地野菜栽培の畑作が展開されている。 愛子溜池は昭和14～24年に造成され、昭和60年～平成7年に洪水吐及び取水施設の改修が行われた。斉勝溜池は、大正5～10年に造成され、昭和5～7年に嵩上げ工事が行われた。 両ため池は、レベル1地震動に対して、安全率が1.0以下であり、また、斉勝溜池は洪水吐及び取水設備の健全度がS-2の劣化状況評価となっている。両ため池が決壊した場合には農地、農業用施設のほか、下流域の住宅及び公共施設等に甚大な被害を及ぼす。 このため、本事業により地震対策等を実施し、農業経営の安定化と下流域住民の安全・安心を図るものである。	22,126	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	2,872	7.70
105	秋田県 (男鹿市)	農村地域防災減災事業 (八西第一)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,750	本地区は、秋田県男鹿市の八郎潟調整池周辺に位置し、周囲は八郎潟干拓事業により造成された干拓堤防の堤内地に展開する農業地帯であり、水稲作付けによる営農が展開されている。 また、対象施設である排水機場は、県営湛水防除事業(S59)で造成され、周辺流域353.6ha及び周辺農地の排水を八郎潟調整池へ排水している。 造成当初と比較し、近年の豪雨等による計画基準雨量の増加、外水位の上昇により湛水被害や湛水時間が増加している。 このため、本事業を活用し、排水機場の機能増強により、頻発する湛水被害の軽減を図り、農業生産の維持や農業経営の安定、地域住民の暮らしの安全確保を目的としている。	2,948	作物生産量の増 災害による農業関係 資産被害の軽減 国産農産物の安定供 給	2,047	1.44
106	山形県 (大石田町)	農村地域防災減災事業 (大堤)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,690	本地区は、山形県北村山郡大石田町の南部に位置し、水田を中心とする農業地帯である。本ため池は、平成29年に実施した耐震性能照査の結果、堤体が耐震基準を満たしていないため、地震時には、すべりや液状化の発生が懸念される。また、施設の安全度評価の結果、洪水吐の容量が不足しており、豪雨時にはため池が決壊する可能性が高い。 このため、堤体本体の改修ならびに各施設の構造規模の見直しによる整備を実施し、ため池の安全性を高め、災害発生の未然防止に努めるとともに、農業用水の安定供給に資するものである。	4,304	災害による農業、一般 資産被害の軽減	1,823	2.36
107	富山県 (高岡市ほか)	農村地域防災減災事業 (針山口六ヶ用水)	令和5年度 ～ 令和14年度	7,890	本地区は、富山県西部の一級河川庄川右岸に位置し、高岡市ほか2市にまたがる関係農地面積269haの稲作経営を主体とした農業地帯である。本地区の水路は、庄川合口堰堤で取水された後、右岸合口用水路を経て地区内のかんがいを行うとともに、同地区内の排水を受けながら、南から北へ流下している。 現況の水路は、主として昭和27年から昭和38年にかけて実施された県営かんがい排水事業等により造成されたが、近年頻発化・激甚化する集中豪雨等により排水量が増大し、しばしば農地や宅地等に多大な被害が発生している。 このため、本事業により排水施設の整備を行うことで、農地や農業用施設等への溢水被害を未然に防止し、本地域の農村地域の防災力の向上を図るものである。	12,534	作物生産量の増 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	8,108	1.54

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
108	福井県 (あわら市ほか)	農村地域防災減災事業 (円内第3)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,500	<p>本地区は、福井県坂井市の北西部およびあわら市の西部に位置し、一級河川兵庫川右岸の下流域に広がる水田地帯であり、水稲を中心に、大麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本施設は県営湛水防除事業 三国南部地区において整備された排水機場であるが、老朽化が著しく、吐出機能が低下し、補修費や維持管理が年々増加しており、関係農家の大きな負担となっている。また、近年頻発する集中豪雨のような緊急時においても、施設設計が昭和40年代であることから施設の操作性が悪く、円滑な運転に支障を来す状況となっている。</p> <p>このため、これらの事態に対処するため排水機場を再整備し、農村地域で発生する湛水被害の発生を未然に防止し、農業再生の維持および農業経営の安定化を図り、併せて本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	1,715	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係資産被害の軽減	1,486	1.15
109	福井県 (坂井市ほか)	農村地域防災減災事業 (部荘)	令和5年度 ～ 令和10年度	2,150	<p>本地区は、福井県坂井市の北西部およびあわら市の西部に位置し、一級河川兵庫川右岸の下流域に広がる水田地帯であり、水稲を中心に、大麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本施設は昭和23年度の福井大震災に伴う復旧事業や、県営湛水防除事業により整備した排水機場であるが、排水機場の老朽化が著しく、吐出性能が低下しているだけでなく、排水機場の一部が運転不能となっており、ほ場や道路の湛水が発生するなど、流域内の排水に支障をきたしている。加えて補修費や維持管理費が年々増加しており、関係農家の大きな負担となっている。</p> <p>このため、これらの事態に対処するため排水機場を再整備し、農村地域で起こる湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持および農業経営の安定化を図り、併せて本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	4,730	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係資産被害の軽減	3,514	1.34
110	長野県 (須坂市)	農村地域防災減災事業 (福島)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,800	<p>本地区は、須坂市の南西部、福島地先に位置し、千曲川右岸に広がる受益地で果樹を中心とした複合経営が展開されている。</p> <p>福島北排水機場は昭和41年に、福島排水機場は平成7年に整備しており、福島北排水機場は整備後55年、福島排水機場は整備後26年以上経過した。流域内には高速道路やそれに伴うアクセス道、IC周辺域における工業団地、商業地などの開発が行われ、立地条件の変化により流出量が増加し湛水被害が発生している。</p> <p>このため、本事業により排水施設の整備を行うことで、湛水被害の未然防止及び農業経営の安定化を図り、本地域の防災力向上を図るものである。</p>	33,460	作物生産量の増 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	4,722	7.08
111	岐阜県 (養老町)	農村地域防災減災事業 (五三大野)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,400	<p>本地区は、岐阜県の西南部に位置し、牧田川流域の低平地に広がる穀倉地帯であり、水稲を中心とし、転作では飼料用米、大豆などが栽培されている。</p> <p>本地区の排水機場は、県営湛水防除事業にて整備され、湛水被害の解消及び畑作導入に効果を発揮してきた。しかしながら、近年は施設の老朽化による機能低下等により、しばしば湛水被害が発生している。また、交換部品等の調達が困難になってきており、洪水における排水不良への懸念が高まってきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定化及び本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	68,407	作物生産量の増 災害による農業、一般資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	6,623	10.32

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
112	静岡県 (掛川市)	農村地域防災減災事業 (ため池群太田川水系掛川1期)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,306	<p>本地区は静岡県掛川市の中央部に位置し、水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区のため池は、主に江戸時代や明治時代に築造された施設であり、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しておらず、被災時においては、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、本事業により早急に耐震・豪雨対策等に係る施設の改修を行い、ため池の決壊による下流域の人家や農地等への被害を未然に防止するとともに、本地域の防災力向上を図るものである。</p>	2,578	災害による農業、一般資産被害の軽減	1,465	1.75
113	愛知県 (豊橋市)	農村地域防災減災事業 (吉田方)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,980	<p>本地区は、愛知県豊橋市の西部に位置し、梅田川、柳生川、豊川によって形成されたデルタ地帯を開拓した平坦な水田および畑地帯であり、水稲を中心とし、キャベツ、はくさい、なす、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区は、県営湛水防除事業によって排水機場が整備され、排水施設能力が強化された。しかし、地区内開発による流出量の増加、経年劣化に起因する排水機の能力低下から、既存の排水施設では排水能力に不足が生じている。</p> <p>その結果、排水状況が悪化し、農地・農業用施設等に年々湛水被害が顕在化してきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るとともに、本地区の防災力向上を図るものである。</p>	31,026	作物生産量の増 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	6,380	4.86
114	愛知県 (豊田市)	農村地域防災減災事業 (市木川)	令和5年度 ～ 令和14年度	2,788	<p>本地区は、愛知県中部の豊田市に位置し、中央に一級河川市木川が流下する、一級河川矢作川の中流部左岸に沿った地域であり、水稲を中心とした水田地帯である。</p> <p>本地区は、県営たん水防除事業市木川地区(S53～S58)により、水間排水機場と川田排水機場が設置されたが、地区内開発による流出量の増加に加え、排水機の経年変化から、既存の排水施設では排水能力に不足が生じ、湛水被害が生じるおそれがある。</p> <p>このため、本事業により水間排水機場、川田排水機場の新設をし、湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定化とともに、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	4,776	作物生産量の増 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	2,876	1.66
115	愛知県 (稲沢市)	農村地域防災減災事業 (須ヶ谷川)	令和5年度 ～ 令和16年度	5,192	<p>本地区は、愛知県西部の稲沢市に位置し、東側に二級河川三宅川と、西側と南側に二級河川日光川に囲まれた地域であり、水稲を中心とした、水田地帯である。</p> <p>本地区は、昭和35年頃から地盤沈下現象が目立ち始め、昭和60年頃までに急速に進行したが、その後地下水摂取規制の結果、地盤沈下は鈍化の傾向を見せている。</p> <p>本施設は昭和57年度から平成8年度にかけて鋼矢板護岸水路で施工されたが、建設されてから最も古いもので40年が経過し、流域の市街化による水質の悪化に伴い、排水施設の機能低下を来している。</p> <p>このため、本事業により須ヶ谷川排水路を改修し、排水路の機能低下を防止し、農業経営の安定化とともに、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	12,464	作物生産量の増 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	9,620	1.29

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
116	愛知県 (愛西市ほか)	農村地域防災減災事業 (楽平)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,804	<p>本地区は、愛知県愛西市及び弥富市に位置し、都市近郊の低平地に広がる水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区は、昭和36年頃から地盤沈下現象が目立ちはじめ、昭和52年頃までに急速に進行した。その後地下水採取規制の結果、地盤沈下現象は鈍化の傾向を見せているものの、僅かながらではあるが現在も継続しており、本地区は地下水揚水規制の第1規制区域である。</p> <p>本地区の農業用水路は、パイプライン化されたが、不同沈下の発生や、周辺地域の社会的状況の変化により漏水事故が頻発している。また、パイプラインの破損等により、農業者等の健康を害するおそれが懸念される。</p> <p>このため、本事業により水路の機能低下を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るとともに、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	4,984	作物生産量の増 災害による農業、公共 資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	3,429	1.45
117	愛知県 (弥富市)	農村地域防災減災事業 (新鍋田)	令和5年度 ～ 令和19年度	3,078	<p>本地区は、愛知県弥富市の南部に位置し、東西を二級河川筏川と一級河川鍋田川、南は伊勢湾に挟まれた低平地の農業地帯である。農地は、稲作主体の農業が営まれており、大都市近郊という立地条件を生かして、野菜の栽培も行われている。</p> <p>近年の地区内開発に伴う地目変化により、流出量が増加している。また、過去に建設された排水機場は、年数の経過による老朽化に伴い、排水機能低下が見られる。これらのため、湛水被害がたびたび発生している状況にある。さらに、当該排水機場は耐震性が不足し、大規模な地震が発生した場合、施設の損傷に伴う排水機能の低下・喪失による湛水被害が懸念される。</p> <p>このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を軽減、解消させ、農業経営の安定化を図るとともに本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	18,673	作物生産量の増 災害による農業、一 般、公共資産被害の軽 減 国産農産物の安定供給	14,767	1.26
118	三重県 (津市ほか)	農村地域防災減災事業 (千里)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,353	<p>本地区は、三重県津市の北部の中ノ川右岸沿いに広がる低平水田地帯であり、水稻を中心とし、転作物として小麦や大豆の作付けが展開されている。</p> <p>地区の排水機場は、昭和30年代に湛水防除対策として整備され、湛水被害の解消及び畑作導入の定着化に対応してきた。しかしながら、築造後40年程度が経過した現在、老朽化等による機能低下や機器の損耗等により、近年湛水被害が拡大する状況にある。</p> <p>また、機場の管理は津市が主体となって行っているが、洪水時における排水不良への懸念があり、このまま放置すれば施設維持が困難な状況になってきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで、湛水被害を低減し、地域の防災力の向上を図り、農業生産の維持と農業経営の安定に資するものである。</p>	10,858	作物生産量の増 災害による農業、一 般、公共資産被害の軽 減 国産農産物の安定供給	3,887	2.79

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
119	三重県 (四日市市)	農村地域防災減災事業 (楠)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,130	<p>本地区は、三重県の北部に位置し、鈴鹿川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし、転作では小麦、葉物野菜の作付けを中心に栽培が展開されている。</p> <p>本地区の排水機場は、県営湛水防除事業等により整備され、湛水被害の解消に対応してきた。しかしながら、施設設置後の年数が経過していることから、流出率の変化、老朽化や機器の損耗等による機能低下により、近年湛水被害が発生する状況にある。</p> <p>このため、本事業により楠排水機場及び北五味塚排水機場を統合整備し新たな排水ポンプを設置することで、湛水被害を低減し、地域の防災力の向上を図り、農業生産の維持と農業経営の安定に資するものである。</p>	3,002	作物生産量の増 災害による農業、一 般資産被害の軽減 国産農産物の安定供 給	2,686	1.11
120	三重県 (桑名市)	農村地域防災減災事業 (野代)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,668	<p>本地区は、三重県桑名市多度町の揖斐川沿いに広がる低平水田地帯であり、水稻を中心とし、転作作物として小麦や大豆の作付けが展開されている。</p> <p>地区の排水機場は、昭和50年代に県営湛水防除事業にて整備され、湛水被害の解消に対応してきた。</p> <p>しかしながら、築造後40年程度が経過した現在、老朽化等による機能低下や機器の損耗等により、近年湛水規模が拡大する状況にある。また、機場の管理は桑名市が主体となっているが、洪水時における排水不良への懸念、ポンプ故障時の対応等に苦慮しており、このまま放置すれば施設維持が困難な状況になってきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持・経営と本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	8,039	作物生産量の増 災害による農業、一 般、公共資産被害の軽 減 国産農産物の安定供 給	3,538	2.27
121	滋賀県 (草津市)	農村地域防災減災事業 (草津用水湖辺)	令和5年度 ～ 令和14年度	3,232	<p>本地区は、滋賀県の琵琶湖南東部の琵琶湖湖辺に位置し、水稻を基幹として小麦、大豆を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区は過年度に「県営干拓地等農地整備事業草津地区」(S46～S57)で造成された用水管として石綿管が用いられている。事業完了後40年が経過して、施設の老朽化がみられ、石綿管の破損の恐れが生じている状況である。</p> <p>このため、本事業において農業水利施設の機能を保全するための整備を行うことにより、石綿管破損の危険を除去し、石綿管を塩ビ管に更新して安定的で確実な用水供給が可能となるよう整備を行うものである。</p>	4,628	作物生産量の増 水源のかん養 国産農産物の安定供 給	3,458	1.33
122	滋賀県 (高島市)	農村地域防災減災事業 (青井川)	令和5年度 ～ 令和14年度	1,921	<p>本地区は、滋賀県高島市の南東に位置し、青井川両岸に広がる扇状農地において、水稻を中心に麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>しかし、近年は排水路の断面不足により、湛水の被害が頻発し、営農に支障が生じている。湛水の主原因は、排水路整備以降50年以上が経過し、宅地化など周辺土地利用の形態が変化し水路の排水能力を超える流入量が集まることによる。なお、宅地化された範囲は開発時に高上げされており、被害は農地に集中している。</p> <p>このため、本事業において排水機能を回復するための整備を行うことにより、湛水による災害を未然に防止することで、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するものである。</p>	2,357	作物生産量の増 災害による農業、公共 資産被害の軽減 国産農産物の安定供 給	1,631	1.44



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
123	京都府 (八幡市)	農村地域防災減災事業 (八幡排水機場)	令和5年度 ～ 令和10年度	1,780	<p>本地区は、京都府八幡市の北部に位置し、木津川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし京野菜等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>湛水防除を目的に、昭和35～38年度に府営土地改良事業により築造された排水機場で、農地排水はもとより地域の内水対策の重要な役割を担ってきた。</p> <p>しかしながら、樋函においては、中央部で沈下及びクラック、吐出水槽との接合部では段差が生じて脆弱化しており、これを原因とした木津川堤防の決壊により、農用地、住宅、公共施設等に被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで河川堤防決壊による災害を防止し、農業生産に維持、農業経営の安定を図るとともに、本地域の農村地域の防災力の向上を図るものである。</p>	23,172	作物生産量の増 災害による農業、一 般、公共資産被害の軽 減 国産農産物の安定供 給	2,508	9.23
124	宮崎県 (宮崎市)	農村地域防災減災事業 (二ツ立)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,276	<p>本地区は、宮崎県宮崎市の北部に位置し、一ツ瀬川に面した水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区は、湛水被害が頻発する地帯であったため、昭和62年度の湛水防除事業により排水機場が設置された。</p> <p>しかし、降雨形態の変化や流域開発により流出量が増加し、湛水被害が生じている。</p> <p>また、供用開始から35年経過しており、老朽化の進行による排水機能が低下し脆弱化している。</p> <p>このため、本事業により早急に改修することにより、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、本地域の防災力向上を図るものである。</p>	5,125	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業、一 般、公共資産被害の軽 減	3,393	1.51
125	北海道 (札幌市ほか)	森林環境保全整備事業 (石狩空知)	令和5年度 ～ 令和9年度	15,187	<p>本事業は、北海道の中央部から西寄りに位置し、14市14町2村に所在する約44万5千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約96%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され都市圏の水源林として公益的機能を発揮しており、また、農業や漁業においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が約75%であり、適切な間伐や主伐後の更新等森林整備の必要性は増している。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するための森林整備及びこれらを効率的に推進するために必要な路網整備を実施する。</p>	83,763	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	20,849	4.02
126	北海道 (下川町ほか)	森林環境保全整備事業 (上川北部)	令和5年度 ～ 令和9年度	5,236	<p>本事業は、北海道の北部に位置し、2市3町に所在する約16万4千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約95%が水源涵養や土砂の流出・崩壊の防備等を主な目的とした保安林に指定され地域の水源林として公益的機能を発揮しており、また、農業においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が約68%であり、適切な間伐や主伐後の更新等森林整備の必要性は増している。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するための森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	30,404	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	7,218	4.21

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
127	北海道 (倶知安町ほか)	森林環境保全整備事業 (後志胆振)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,517	<p>本事業は、北海道の中央から南西部に位置し、3市10町4村に所在する約13万haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約96%が水源涵養や災害防備を主な目的とした保安林に指定され地域の水源林として公益的機能を発揮しており、また、漁業においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が約81%であり、適切な間伐や主伐後の更新等森林整備の必要性は増している。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するための森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	15,859	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,109	3.86
128	岩手県 (花巻市ほか)	森林環境保全整備事業 (北上川中流)	令和5年度 ～ 令和9年度	12,983	<p>本事業は、岩手県の南西部に位置し、5市3町に所在する約15万haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約93%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が約7割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	37,109	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	15,333	2.42
129	秋田県 (大館市ほか)	森林環境保全整備事業 (米代川)	令和5年度 ～ 令和9年度	23,917	<p>本事業は、秋田県の北部に位置し、6市6町1村に所在する約20万9千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約93%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が7割以上であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	86,008	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	27,963	3.08
130	山形県 (鶴岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (庄内)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,935	<p>本事業は、山形県の北西部に位置し、2市2町に所在する約9万3千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、96%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が約8割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	13,807	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,660	2.96

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
131	福島県 (いわき市ほか)	森林環境保全整備事業 (磐城)	令和5年度 ～ 令和9年度	7,113	<p>本事業は、福島県の東部に位置し、3市7町3村に所在する約8万6千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約59%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は9齢級以上の割合が約8割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、林産物の供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	17,648	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 森林整備の効率化	8,270	2.13
132	群馬県 (中之条町ほか)	森林環境保全整備事業 (吾妻)	令和5年度 ～ 令和9年度	8,424	<p>本事業は、群馬県の北西部に位置し、4町2村に所在する約5万7千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約65%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は9齢級以上の割合が約9割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、林産物の供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	24,025	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	9,407	2.55
133	神奈川県 (山北町ほか)	森林環境保全整備事業 (神奈川)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,451	<p>本事業は、神奈川県内の4市3町に所在する約1万haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約96%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益適機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は9齢級以上の割合が約9割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、林産物の供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	3,149	木材生産の効率化 水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上	1,345	2.34
134	新潟県 (魚沼市ほか)	森林環境保全整備事業 (中越)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,381	<p>本事業は、新潟県の中央部に位置し、7市2町に所在する約10万3千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約59%が水源涵養や土砂流出防備等を主な目的とした保安林に指定され公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。人工林の齢級構成は9齢級以上の割合が約9割であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、林産物の供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	4,626	木材生産の効率化 水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上	1,513	3.06

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
135	長野県 (伊那市ほか)	森林環境保全整備事業 (伊那谷)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,394	<p>本事業は、長野県の南東部に位置し、5市8町10村に所在する約7万1千haの国有林野を対象としている。本地域は、下流域の生活用水等の水源地帯であり、かつ、複雑で急峻な地形であることから、森林の有する水源涵養機能や土壌保全機能の維持増進を図る必要がある。本計画区の国有林野は、これらの公益的機能の発揮に加え、地域の観光資源としても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	9,031	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	3,787	2.38
136	岐阜県 (中津川市ほか)	森林環境保全整備事業 (木曾川)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,688	<p>本事業は、岐阜県の南東部に位置し、4市1町に所在する約2万1千haの国有林野を対象としている。本地域は、木材の主要な生産地であり、また、中京圏の水源地として水源涵養機能や土壌保全機能を発揮することが求められている。本計画区の国有林野は、木材等生産機能やこれらの公益的機能の発揮に重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	6,832	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,888	2.37
137	愛知県 (新城市ほか)	森林環境保全整備事業 (東三河)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,396	<p>本事業は、愛知県の東部に位置し、2市1町1村に所在する約8千haの国有林野を対象としている。本地域は、三河材の生産地であり、また、東三河地域の水源地として水源涵養機能や土壌保全機能を発揮することが求められている。本計画区の国有林野は、これらの公益的機能の発揮に重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	4,607	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	1,542	2.99
138	三重県 (尾鷲市ほか)	森林環境保全整備事業 (尾鷲熊野)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,455	<p>本事業は、三重県の南部に位置し、2市3町に所在する約1万haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約90%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域での水源林として公益的機能を生揮しており、また、地域の観光資源としても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	10,229	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	1,523	6.72
139	岡山県 (津山市ほか)	森林環境保全整備事業 (吉井川)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,650	<p>本事業は、岡山県の東部に位置し、5市5町1村に所在する約1万3千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、約84%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域での水源林として公益的機能を生揮しており、また、地域の観光資源としても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給等に必要の間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	8,490	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,842	4.61

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
140	高知県 (安芸市ほか)	森林環境保全整備事業 (安芸)	令和5年度 ～ 令和9年度	6,324	<p>本事業は、高知県の東部に位置し、北部は奈半利川の源流部、南部は室戸岬までに所在する約2万9千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は、下流域の水源地として重要な役割を果たしているのみならず、トガサワラ群落及びヤナセ天然スギといった貴重な生態系を有している。また、人工林の年齢構成は主伐期とされる10齢級以上の割合が72%であり、森林資源の本格的な利用期を迎えている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	15,265	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	6,895	2.21
141	熊本県 (八代市ほか)	森林環境保全整備事業 (球磨川)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,139	<p>本事業は、熊本県の南部に位置し、3市7町5村に所在する約3万7千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は約89%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域の水源地として公益的機能を発揮しており、また、林業、木材産業においても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	18,987	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 木材生産の効率化	5,036	3.77
142	大分県 (日田市ほか)	森林環境保全整備事業 (大分西部)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,960	<p>本事業は、大分県の西部に位置し、1市2町に所在する約8千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は約89%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域の水源地として公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	7,670	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 木材生産の効率化	2,989	2.57
143	宮崎県 (宮崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (大淀川)	令和5年度 ～ 令和9年度	14,594	<p>本事業は、宮崎県の中央部に位置し、4市4町に所在する約8万9千haの国有林野を対象としている。本計画区の国有林野は約75%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域の水源地として公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	68,071	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	17,654	3.86
144	鹿児島県 (鹿屋市ほか)	森林環境保全整備事業 (大隅)	令和5年度 ～ 令和9年度	5,646	<p>本事業は、鹿児島県の中央部に位置し、4市5町に所在する約4万9千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は約74%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定され下流域の水源地として公益的機能を発揮しており、また、林業や木材産業、観光業等においても重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	27,930	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 木材生産の効率化	7,054	3.96

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
145	長崎県 (平戸市)	民有林補助治山事業 (白石)	令和5年度 ～ 令和14年度	2,189	本地区は、長崎県の生月島への唯一のアクセス路である生月大橋の平戸島側の入口に位置し、北側は海、陸側の三方向は崖で囲まれた谷底地形であり、過去に大規模地すべりが生じた地形を呈している。令和2年7月の豪雨により、本地区南部で山腹斜面の崩壊が発生し、また、本地区内の集落周辺の道路や擁壁等で亀裂や変状が生じており、地すべり現象が活発なものと想定され、早急に対策が必要となっている。 本事業では、国土及び国民の生命・財産の保全を図るため、地すべり防止対策を実施する。	3,210	山地災害の防止	1,571	2.04
146	宮崎県 (椎葉村)	民有林補助治山事業 (天包)	令和5年度 ～ 令和13年度	2,181	本地区は、宮崎県の椎葉村を流れる不土野川の上流部に位置し、平成30年7月には山腹斜面において崩壊が発生し、渓流内に土砂が流出した。その後の調査の結果、地すべりによる変動が確認されており、早急な対策が必要となっている。 本事業では、国土及び国民の生命・財産の保全を図るため、地すべり防止対策を実施する。	1,953	山地災害の防止	1,543	1.27
147	北海道 (小樽市ほか)	森林環境保全整備事業 (石狩空知)	令和5年度 ～ 令和9年度	6,467	本地区は、北海道の中央部よりやや西寄りに位置し、森林面積は74万4千haとなっている。本地区の人工林の年齢構成は、8齢級以上の割合が77%と利用期を迎えている。また、本地区の森林は都市圏の水源地としてのみならず、農業や漁業においても重要な役割を果たしている。 本事業では、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	33,053	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	9,567	3.45
148	北海道 (士別市ほか)	森林環境保全整備事業 (上川北部)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,759	本地区は、北海道の中央からやや北に位置し、森林面積は32万4千haとなっている。本地区の人工林の年齢構成は、8齢級以上の割合が72%と利用期を迎えており、今後、伐採量の増加が見込まれているが、所有者の高齢化や後継者不足などにより整備の行き届いていない森林の増加や伐採後の更新が滞ることが懸念されている。 本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	25,817	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,261	3.56
149	北海道 (島牧村ほか)	森林環境保全整備事業 (後志胆振)	令和5年度 ～ 令和9年度	7,938	本地区は、北海道の中央から南西部に位置し、森林面積は32万3千haとなっている。本地区の人工林の年齢構成は、8齢級以上の割合が62%と利用期を迎えており、今後、伐採量の増加が見込まれているが、材価の低迷や経営意欲が減退した所有者などにより整備の行き届いていない森林の増加や伐採後の更新が滞ることが懸念されている。 本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	45,761	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	11,323	4.04

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
150	岩手県 (花巻市ほか)	森林環境保全整備事業 (北上川中流)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,282	本地区は、岩手県の南西部に位置し、森林面積は約35万3千haとなっている。本地区の人工林の齢級構成は、8～12齢級の割合が61%を占め資源は成熟しつつあるが、4～10齢級の割合が37%を占め間伐等の整備が必要となっている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	21,259	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	5,581	3.81
151	秋田県 (鹿角市ほか)	森林環境保全整備事業 (米代川)	令和5年度 ～ 令和9年度	10,307	本地区は、秋田県の中央部から北部に位置し、森林面積は38万5千haとなっている。本地区の人工林の齢級構成は、10齢級の割合が72%を占めているが、林業経営の採算性の低迷などにより伐採後の更新が滞ることが懸念されている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	71,679	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	17,503	4.10
152	山形県 (鶴岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (庄内)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,561	本地区は、山形県の北西部に位置し、森林面積は16万2千haとなっている。スギ人工林の齢級構成は、13齢級をピークとし主伐期である11齢級以上の割合が79%を占めており、主伐後の確実な再造林等により将来にわたり森林の有する多面的機能を高度に発揮していく必要がある。 本事業では、安定的な林業経営と人工林の齢級構造の平準化による森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施する。	8,327	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	3,059	2.72
153	福島県 (いわき市ほか)	森林環境保全整備事業 (磐城)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,053	本地区は、福島県の東部に位置し、森林面積は20万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、3～12齢級の割合が77%を占めており適正な管理が必要となっているが、林業採算性の悪化や原発事故による放射性物質の影響により森林所有者の経営意欲が減退している。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	4,086	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 環境保全効果の向上	1,250	3.27
154	群馬県 (中之条町ほか)	森林環境保全整備事業 (吾妻)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,083	本地区は、群馬県の北西部に位置し、森林面積は10万2千haとなっている。人工林の齢級構成は、8齢級以上の割合が88%を占めており本格的な利用期を迎えているが、高齢化や後継者不足などにより整備の行き届いていない森林の増加及び伐採後の更新が滞ることが懸念されている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	6,714	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	2,461	2.73

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
155	埼玉県 (秩父市ほか)	森林環境保全整備事業 (埼玉)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,433	<p>本地区は、埼玉県の西部に位置し、森林面積は10万1千haとなっている。人工林の齢級構成は、13齢級をピークに10齢級以上の割合が85%を占め、本格的な利用期を迎えつつある。</p> <p>本地区の森林は首都圏の水源地であり、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させることが求められている。また、本地区は製材工場を多数有しており、森林の木材等生産機能の増進が期待されている。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	7,398	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,247	3.29
156	神奈川県 (小田原市ほか)	森林環境保全整備事業 (神奈川)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,154	<p>本地区は、神奈川県全域に及び、森林面積は約9万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、13齢級をピークに8齢級以上の森林割合が9割を占めており、本格的な利用期を迎えつつある。</p> <p>本地区の森林は首都圏の水源地であり、また、地球温暖化に伴う気候変動等による災害リスクに対する住民の関心の高まりから、水源涵養機能をはじめ土壌保全機能等の森林の有する公益的機能を高度に発揮させることが求められている。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	5,899	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	1,378	4.28
157	新潟県 (長岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (中越)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,092	<p>本地区は、新潟県の中央部に位置し、森林面積は33万7千haとなっている。人工林の齢級構成は、13齢級以上の割合が45%を占め伐採適期を迎える高齢級の人工林が増加してきている。</p> <p>本地域は、冬期に多量の降雪があり、下流域へ生活用水や農業用水を供給する重要な水源地であるため、間伐の適切な実施や主伐後の確実な更新等により、水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、森林資源の持続的な利用を推進していく必要がある。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や再造林等の森林整備事業を実施する。</p>	7,086	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	1,512	4.69
158	福井県 (敦賀市ほか)	森林環境保全整備事業 (若狭)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,339	<p>本地区は、福井県の南部に位置し、森林面積は8万7千haとなっている。人工林の齢級構成は、間伐の対象となる3～12齢級の割合が71%を占めているが、小規模零細な所有構造や不明確な森林境界等により、整備の行き届いていない森林が存在しており、森林の有する公益的機能が十分に発揮されなくなるおそれがある。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施する。</p>	12,715	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	5,502	2.31



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
159	長野県 (飯田市ほか)	森林環境保全整備事業 (伊那谷)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,625	<p>本地区は、長野県の中南部に位置し、森林面積は32万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、10齢級以上が8割以上を占め、伐採適期を迎える高齢級の人工林が増加しており、森林の有する公益的機能を維持しつつ、森林資源を持続的に利用していくためには、適正な伐採と更新の確保及び森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等の施業の着実な実施が必要である。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	31,051	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	5,141	6.04
160	岐阜県 (中津川市ほか)	森林環境保全整備事業 (木曾川)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,611	<p>本地区は、岐阜県の南東部に位置し、森林面積は12万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、13齢級がピークとなっており、伐採適期を迎える高齢級の人工林が増加している。</p> <p>本地区の森林の整備は低調で、森林の有する公益的機能が十分に発揮されていないおそれがある。一方、近年県内では木質バイオマス発電所等の整備が進み、木材需要が拡大しており、安定的な木材供給への期待が高まっている。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	17,419	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 木材生産の効率化	4,951	3.52
161	愛知県 (設楽町ほか)	森林環境保全整備事業 (東三河)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,257	<p>本地区は、愛知県の東部に位置し、森林面積は10万9千haとなっている。人工林の齢級構成は、3～12齢級の割合が42%を占めているが、木材価格の低迷等により森林所有者の経営意欲が低下しており、整備の行き届いていない森林が増加している。一方、近年県内では新たな製材工場が稼働するなど木材需要が拡大しており、安定的な木材供給の確保を図る必要がある。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	6,398	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 環境保全効果の向上	2,656	2.41
162	三重県 (尾鷲市ほか)	森林環境保全整備事業 (尾鷲熊野)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,277	<p>本地区は、三重県の最南端部に位置し、民有林面積は7万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、11齢級以上の割合が67%を占めているが、近年では林業就業者の高齢化や木材価格の低迷等から林業経営を取り巻く環境は悪化しており、適正な管理がなされない森林が急速に増加している。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進のために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。</p>	16,767	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 木材生産の効率化	3,007	5.58

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
163	滋賀県 (大津市ほか)	森林環境保全整備事業 (湖南)	令和5年度 ～ 令和9年度	2,642	本地区は、滋賀県の南部に位置し、民有林面積は8万9千haとなっている。本地区では、林業従事者の減少や高齢化、野生鳥獣被害の発生、木材価格の低迷による林業採算性の低下等により荒廃した森林がみられるようになり、森林の有する多面的機能が十分に発揮されなくなるおそれがある。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施する。	9,335	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	2,708	3.45
164	京都府 (京都市ほか)	森林環境保全整備事業 (淀川上流)	令和5年度 ～ 令和9年度	6,339	本地区は、京都府の南部に位置し、森林面積は15万8千haとなっている。本地区では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、充実した森林資源を有効活用するため森林整備を推進してきたが、近年、豪雨等による山地災害が激甚化・多発化する傾向にあり、公益的機能の発揮に対する地域住民の期待はより一層高まっている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施する。	22,064	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	6,171	3.58
165	島根県 (松江市ほか)	森林環境保全整備事業 (斐伊川)	令和5年度 ～ 令和9年度	5,654	本地区は、島根県の東部に位置し、森林面積は19万2千haとなっている。スギ・ヒノキ人工林は齢級構成は、利用期である9齢級以上の割合が全体の66%を占め、資源が充実してきている。また、本地域では、木質バイオマス発電施設が新たに稼働するなどしており、安定的な木材供給の確保を図る必要がある。 その一方、木材単価の低迷や森林所有者の高齢化等により整備の行き届いていない森林が増加しており、森林の有する公益的機能の発揮に支障を及ぼすことが懸念されている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	28,429	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	6,700	4.24
166	岡山県 (津山市ほか)	森林環境保全整備事業 (吉井川)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,748	本地区は、岡山県の東部に位置し、民有林における人工林の面積は7万4千haとなっている。本地区では、奥地林等において整備の行き届いていない森林が存在していること及び持続的な木材の安定供給に支障をきたす齢級構成の偏りが課題となっており、森林の育成段階に応じた適切な保育や間伐、伐採後の適確な更新等の施業を着実に実施する必要がある。 本事業は、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施する。	26,064	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,210	3.62

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
167	愛媛県 (大洲市ほか)	森林環境保全整備事業 (肱川)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,510	本地区は、愛媛県の西部に位置し、森林面積は9万9千haとなっている。スギ・ヒノキの齢級構成は、ピークが12齢級を超えるなど森林資源の充実が進む一方、5齢級以下の森林が2千ha存在しており、森林の有する公益的機能及び木材生産機能の維持増進を図るためには、伐採後の適確な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等を推進する必要がある。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施する。	23,300	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	4,725	4.93
168	高知県 (安芸市ほか)	森林環境保全整備事業 (安芸)	令和5年度 ～ 令和9年度	3,189	本地区は、高知県の東部に位置し、民有林面積は7万haとなっている。本地区では、市町村森林整備計画に基づく、豊かな森林資源を活用した地域振興を目指しており、施業地の集約化を進め、高性能林業機械等による生産性の向上を図り、生産コスト縮減及び間伐材の利用拡大を目指している。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施する。	7,993	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	3,277	2.44
169	長崎県 (佐世保市ほか)	森林環境保全整備事業 (長崎北部)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,125	本地区は、長崎県の北部とその周辺に散在する192の島しょに位置し、森林面積は5万2千haとなっている。人工林の齢級構成は、10齢級以上の割合が86%を占め、資源が充実にあり、利用可能な森林資源の有効活用及び主伐に向け、集約化及び高性能林業機械の効率的な利用による生産コストの縮減対策を念頭においた間伐作業等を推進する必要がある。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するために必要な路網整備を実施する。	9,918	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	2,718	3.65
170	熊本県 (八代市ほか)	森林環境保全整備事業 (球磨川)	令和5年度 ～ 令和9年度	16,357	本地区は、熊本県の南部に位置し、民有林面積は17万1千haとなっている。人工林の齢級構成は、7齢級以上の森林が88%を占めており、本格的な利用期を迎える一方、適正な保育・間伐を必要とする3～12齢級の森林が52%もあり、伐採後の確実な再造林のほか、保育の実施が求められている。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施する。	146,287	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	21,611	6.77
171	大分県 (日田市ほか)	森林環境保全整備事業 (大分西部)	令和5年度 ～ 令和9年度	5,032	本地区は、大分県の西部に位置し、民有林面積は8万8千haとなっている。人工林の齢級構成は、8齢級を超える森林の割合が66%となっており、利用期を迎えた森林資源の循環利用と公益的機能の持続的な発揮の観点から、間伐の適切な実施や伐採後の確実な更新及び下刈等の保育を図る必要がある。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備を実施する。	35,139	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 木材生産の効率化	6,749	5.21

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
172	宮崎県 (宮崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (大淀川)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,299	<p>本地区は、県の中部から南西部に位置し、民有林面積は7万1千haとなっている。人工林の齢級構成は、11齢級をピークに11～13齢級が47%となっており、高齢級林分の割合が高く、本格的な収穫期を迎えており、森林資源を効率的に活用しつつ、公益的機能を持続的に発揮させるため、確実な再造林等が必要となっている。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施する。</p>	29,891	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	6,575	4.55
173	鹿児島県 (鹿屋市ほか)	森林環境保全整備事業 (大隅)	令和5年度 ～ 令和9年度	6,721	<p>本地区は、鹿児島県の東部に位置し、民有林面積は13万2千haとなっている。人工林の齢級構成は、7齢級以上の利用期を迎えた森林が87%を占めており、充実した森林資源を背景に活発な木材生産が行われているが、木材輸出やCLT等の新たな需要への対応が必要となっている。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するために必要な路網整備を実施する。</p>	29,805	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	9,587	3.11
174	広島県ほか (三次市ほか)	水源林造成事業 (江の川広域流域)	令和5年度 ～ 令和85年度	1,990	<p>本流域は、中国地方中央部の農業用水及び発電用水等を供給する地域である。</p> <p>本事業では、本流域のもつ水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。</p>	2,458	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,330	1.85
175	宮城県 (気仙沼市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (気仙沼)	令和5年度 ～ 令和9年度	4,200	<p>本地区は、近年の漁船大型化により、大型漁船が入港できない状況とあるため、大水深の岸壁整備及び航路・泊地の増深を行うことにより大型漁船の安定的な水揚げを図るとともに、陸揚岸壁については、耐震強化岸壁として整備することにより、災害時の水産物の継続・早期再開を図るとともに緊急物資の輸送拠点としての機能の確保を図る。</p> <p>また、地盤隆起による船揚げ作業の支障や、岸壁や物揚場に付帯設備が整備されておらず、陸揚げ時の安全性が確保されていないなど、漁港利用の環境改善が求められている。このため、船揚場等の改良を行うことにより、漁港利用にあたっての安全性・効率性の確保を図る。</p>	13,528	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	3,686	3.67
176	石川県 (金沢市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (金沢)	令和5年度 ～ 令和7年度	1,663	<p>本地区は、既存の産地市場が開放型市場であることから、異物混入や直射日光等による品質低下など、衛生面に課題を抱えているほか、搬入出する車両動線が輻輳しており、荷さばき・出荷作業が非効率な状況であることが課題である。</p> <p>このため、衛生管理型産地市場の整備及び作業動線の見直しを行うことで、効率的な作業環境の創出と衛生管理体制の構築を図る。</p>	2,131	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	1,594	1.34

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
177	兵庫県 (姫路市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (妻鹿)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,668	本地区は、ベルトコンベアを付けた簡易的な浮桟橋で陸揚げ作業を行っており、人力による魚箱の上げ下ろしが重労働かつ陸揚げから積み込み作業に時間を要し、沖待ちによる鮮度低下が懸念されるなど非効率な作業を余儀なくされている。また、陸揚げ場所には屋根がなく、背後の荷さばき施設も屋根は簡易的な構造に加え、壁がなく開放されており、直射日光の影響や異物の混入など衛生管理面の課題が生じている。 このため、浮桟橋の整備及び荷さばき施設の改良により、漁業活動の効率化や作業環境の向上、高度衛生管理体制の構築を図る。	3,740	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁獲物の付加価値化	1,578	2.37
178	広島県 (広島市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (草津)	令和5年度 ～ 令和14年度	1,797	本地区は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、30年以内にM8～M9クラスの地震が70%～80%の確率で発生する恐れがあることから、地震発生時には揺れとそれに伴う火災等により甚大な被害が懸念される。 このため、かきの陸揚げ、生産加工及び出荷が行われている桟橋及び加工場用地の耐震化改良により、地震による施設倒壊から人命を守り、大規模災害後の地域水産業を早期に回復させ、水産流通機能の維持、継続を図る。	1,857	地域産業の活性化 非常時・緊急時の対処	1,444	1.29
179	静岡県 (静岡市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (由比)	令和5年度 ～ 令和16年度	1,967	本地区は、平成29年度の台風により越波が生じ、漁港内の施設が被災しており、越波防止や港内の安全性確保が課題である。 このため、外郭施設の改良により越波を防ぐことで、安全・安心な漁業活動の確保および効率的な陸揚げ・出荷機能の構築を図る。	1,766	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	1,478	1.20
180	北海道 (雄武町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (北海道オホーツク)	令和5年度 ～ 令和14年度	1,052	本地区は、流水による岩盤表面の削り取りや小型海藻による基質の占有等によってコンブの着生に適した基質が不足しており、エソバフウニの餌場、ソイ類等の幼稚魚育成場となるコンブ藻場が減少している。 このため、沿岸の生息環境整備により資源の底上げや漁獲量の安定、増加が見込まれるエソバフウニやソイ類等を対象としたコンブ藻場を整備することにより、海域の生産力向上を図る。	1,178	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	812	1.45
181	青森県 (中泊町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (青森県日本海)	令和5年度 ～ 令和13年度	5,100	本地区は、回遊性魚種の漁獲量の著しい減少により沿岸性魚種の重要性が高まっている一方で、海底には砂地が多く、沿岸性魚種の産卵・生育場に適する岩礁や藻場の占める割合が小さいという課題がある。 このため、沿岸性魚種の産卵や幼魚の育成場となる増殖場及び成魚の生息場となる魚礁を、沿岸から沖合まで一体的に整備することにより、当該海域の生産力向上を図る。	4,944	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	3,730	1.33
182	石川県 (七尾市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (能登・内浦)	令和5年度 ～ 令和13年度	1,288	本地区は、近年海水温の上昇や陸域からの懸濁物質による藻場の衰退などにより、水産資源は減少傾向にある。また、海峡性の複雑な潮流による突発的な急潮が養殖施設に甚大な被害を与えることから、事前予測のために潮流や水温を把握しておくことが重要となっている。 このため、回遊魚が蟠集する魚礁整備、幼稚魚の保護や育成場となる増殖場(藻場礁)整備、海域の多様な情報が把握できる自動海洋観測ブイの設置により水産資源の増大を図る。	1,144	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	972	1.18

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
183	愛媛県 (今治市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (東予)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,282	本地区は、食害等を原因とする藻場の減少によりキジハタ等の稚魚の産卵場や育成場が不足し、漁獲量が減少している。 このため、愛媛県海域藻場ビジョンに基づき、クロダイやアイゴ等による食害を防止する機能を付加した着定基質による藻場礁を設置するとともに、キジハタやマダイのための魚礁及び餌料培養礁を設置し、これらの魚種の生活史に対応した生息環境の整備を行うことにより、海域全体の生産力を向上させる。	1,380	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	1,040	1.33
184	鹿児島県 (奄美市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (奄美)	令和5年度 ～ 令和11年度	2,600	本地区は、高水温の影響によるサンゴ礁の白化を原因としたイセエビや稚魚期のスジアラの生息環境の減少、浮魚礁の老朽化による機能低下による、操業効率の低下と蜻蛉量の減少に伴う漁獲量の減少等が課題である。 このため、イセエビ、スジアラの増殖場、マチ類等のための餌料培養機能を付加した魚礁を整備するとともに、更新と合わせた浮魚礁の再配置や海域環境情報観測機能の付加により、操業の効率化と操業コストの削減による生産性の増大を図る。	3,494	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	2,031	1.72
185	青森県 (外ヶ浜町、 今別町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (三厩今別)	令和5年度 ～ 令和14年度	5,700	本地区では、サーモンの海面養殖に取り組んでおり、更なる増産を予定しているが、係留施設や養殖作業用地が不足しており、増産に対応できない状況である。また、漁船の大型化に対応した岸壁が不足しており、非効率な陸揚げ作業が課題である。 このため、養殖作業用地等の整備により、更なるサーモン養殖の増産が可能な体制を構築し、産地の生産力強化を図るほか、岸壁の増進改良により漁業活動の効率化を図る。	11,933	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	4,173	2.85
186	秋田県 (八峰町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (岩館)	令和5年度 ～ 令和14年度	4,399	本地区は、年間を通して風が強く、特に秋期から春期にかけて荒天により出漁が困難となることが多いことから、漁船漁業による漁獲量の減少も相まって漁業収入の低下が喫緊の課題となっている。 このため、消波施設の整備により、養殖に適した静穏域を創出することで、養殖業の展開を促進し、気象・海象条件等に左右されない安定した水揚げによる漁業収入の確保、水産物の安定供給を図る。	3,775	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	3,195	1.18
187	神奈川県 (鎌倉市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (鎌倉)	令和5年度 ～ 令和12年度	1,541	本地区では、漁船や漁具を安全に保管できる施設が無いことから、砂浜を拠点に漁業活動を行っているが、海岸利用者にぎわう砂浜や波打ち際において、安全に漁船を移動させるために慎重な作業を強いられていることが課題である。 このため、漁業活動の拠点となる係留施設や用地等を整備することにより、漁業活動の効率化や安全性向上、就労環境改善を図る。	1,999	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	1,290	1.55
188	長崎県 (新上五島 町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (奈良尾)	令和5年度 ～ 令和14年度	5,000	本地区は、上五島圏域の生産拠点として、大中型まき網漁業の前線基地や定置網漁業の準備機能の役割を担い、さらにフェリー等の定期航路が就航する人流・物流の拠点であるが、近年激甚化する台風等による高潮や波高の増大に対し、沖防波堤及び護岸の安定性が不足しており、災害時において漁業活動が長期間停止する恐れや、人流・物流の制限による島民生活への影響が懸念される。 以上から、地域経済や水産業の拠点として、災害時においてもまき網漁業の前線基地としての役割や人流・物流の継続を図るため、沖防波堤及び護岸の耐波性能を強化する整備を行う必要がある。	5,038	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	3,573	1.41

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
189	長崎県 (平戸市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (薄香湾)	令和5年度 ～ 令和14年度	1,600	<p>本漁港は、薄香地区の防波堤及び陸揚岸壁において、近年の波高の増大や地震に対し施設の安定性が不足しており、当該施設が被災した場合、港内静穏度が確保できず、長期間に渡り陸揚げ機能が制限されるなど、地域経済や水産業に大きな影響を及ぼすおそれがある。また、漁港内にある陸揚用浮桟橋は薄香地区1箇所のため、潮位差の影響により沿岸及び養殖漁業陸揚時には滞船が発生し、非効率な漁業活動を強いられていることに加え、滞船状況から浮桟橋のない他地区での陸揚作業が生じ、重労働かつ危険な状態である。</p> <p>このため、薄香地区の防波堤及び陸揚岸壁の耐波・耐震性能を向上させる改良を行い、地域水産業の拠点として災害時における漁業活動の継続を図るとともに、潮ノ浦地区に養殖漁業用の浮桟橋を整備し、薄香地区の沿岸漁業用と分離、集約することで、漁業活動の安全性・効率性の確保を図る。また、集約に伴い漁網補修用地を確保するため、用地(舗装)を整備する。</p>	1,504	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	1,274	1.18
190	長崎県 (対馬市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (三浦湾)	令和5年度 ～ 令和9年度	1,130	<p>本漁港(池ノ浦地区)は、外郭施設の不足により、港内の静穏度が十分に確保されておらず、波浪により港内が擾乱し、浮桟橋での陸揚げや岸壁での給油作業等の支障となっている。さらに、陸揚作業時の静穏度を確保する防波堤基部にある護岸については、地震動に対する施設の安定性が不足しており、当該施設が被災した場合、港内静穏度が確保できず、長期に渡り漁業活動が制限されるなど、地域経済や水産業に大きな影響を及ぼす恐れがある。また、万関地区、犬吠地区では、強風の影響により漁船の接触事故、生簀の破損等が発生していることに加え、強風時の係船作業等の安全性が確保されていない状況にある。</p> <p>このため、池ノ浦地区については、防波堤を整備することで港内の静穏度を確保し、陸揚げや給油作業の安全性・効率性の向上を図るとともに、護岸の耐震性能を向上させる改良を行い、災害時における漁業活動の早期復旧など地域水産業の拠点機能の確保を図る。また、万関地区、犬吠地区については、防風柵を整備することで、強風に影響されることなく係船作業等を行うことを可能とし、安全性・効率性の確保を図る。</p>	1,480	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	917	1.61
191	大分県 (佐伯市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (入津湾)	令和5年度	1,881	<p>本地区は、リアス式海岸特有の地形を生かした海面養殖の拠点であり、特にブリ養殖は陸揚量の約8割を占めるなど盛んに営まれている。一方、既存の加工施設は圏域内の別地区に1箇所のため、産地加工の需要拡大に伴う加工尾数の増大に対し、処理能力は限界に達しており、加工待ちによる品質の低下や需要に応じた供給に課題が生じている。</p> <p>このため、当地区に加工施設を整備し産地加工体制の強化を図り、養殖水産物の安定的な供給体制の構築や輸出の促進による地域水産業の成長産業化を図る。</p>	3,293	水産物の生産性向上 漁業外産業への効果	1,677	1.96

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
192	沖縄県 (名護市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (名護)	令和5年度 ～ 令和11年度	1,760	<p>本地区は、台風等の荒天時において安全係留施設が不足しており、漁船の接触が生じているほか、係留施設の耐震性能が不足しており、当該施設が被災した場合、漁業活動の継続が困難になるおそれがある。また、潮位差の影響により準備・陸揚作業が重労働かつ危険な状態であることに加え、漁船の上下架作業時間の制約により、荒天時の陸上避難に時間を要している。さらに、漁船の大型化により休けい岸壁が不足しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。</p> <p>このため、安全係留可能な浮棧橋の整備や係留施設の耐震性能を強化する改良整備を行い、災害時における漁業活動の継続を図る。また、潮位に対応した浮棧橋や船揚場の整備等を行い、漁業活動の安全性・効率性の確保を図る。</p>	1,784	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対応	1,359	1.31



公共事業 評価結果概要一覧

○期中の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	千葉県 (木更津市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 (武田川下流)	平成24年度 ～ 令和5年度	2,225	<p>本地区は、千葉県のほぼ中央部の内房に位置し、二級河川小櫃川右岸の平地農業地帯である。地区の大半は昭和30年代に区画整理済みであるが、小区画(標準区画10a)であり、農道幅員は狭く営農機械の走行に支障を来している。</p> <p>また、用排水路は浅い土水路で水田における畑作物の栽培は難しい状況である。</p> <p>このため、本事業の実施により、ほ場を大区画するとともに、暗渠、用排水路及び農道の一体的な整備により、生産基盤の確立と営農の省力化を図る。</p>	3,849	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	3,591	1.07	<p>本地区は、現在までに整地、用水路、排水路、暗渠排水の整備が完了しており、事業進捗率は95%となっている。</p> <p>残工事については、農道の一部の整備のみとなっている。</p> <p>本事業により、基盤整備が行われた農地では、大区画化による営農の効率化や汎用化による高収益作物への転換、農業用水の安定確保が図られている。</p> <p>また、事業を契機として担い手の育成や法人化も図られ、農地集積率が事業実施前に比べて21.4%の増加となる等の事業効果が見られるほか、排水路に転落防止柵が設置されることで農業従事者の作業の安全対策にも寄与している。</p> <p>事業の長期化の要因となった用地境界の確定等については、各種協議調整が完了しており、計画的な事業進捗が見込まれる。</p> <p>今後も、コスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる事業効果が発現することを期待している。</p>
2	愛媛県 (西条市)	農業競争力強化農地整備事業 (水見上部)	平成23年度 ～ 令和5年度	841	<p>本地区は、愛媛県西条市中央部に位置し、山裾に広がる緩傾斜地域で、基幹作物の水稻を中心に、裏作では裸麦、一部ではキャベツなど露地野菜の栽培も行ってきたが、本地区の農地は区画が小さく不整形で、農道や用排水路が未整備であり作業効率が悪く、担い手の経営規模拡大が困難であるほか、排水不良により高収益作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業は、区画整理による農作業の効率化や、暗渠排水による農地の汎用化と併せて高収益作物の導入や担い手への農地集積を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	1,271	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,203	1.05	<p>本地区は、区画整理を実施したが農地の水はけが悪く、地盤が軟弱となっており、農業機械による作業に支障をきたしているうえ、麦等農作物の発育にも支障が及んでいることから、暗渠排水を追加し完了工期が延伸することとなったが、現在では区画整理及び暗渠排水が完了し、令和5年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>担い手への農地集積率を増加させるなど、経営規模拡大を進めているほか、さといもやキャベツ等の高収益作物にも取り組んでおり、事業効果が認められている。</p> <p>事業完了後は、事業の効果が早期に発揮され生産性の高い営農が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
3	愛媛県 (西条市)	農業競争力強化農地整備事業 (道場)	平成24年度 ～ 令和5年度	767	<p>本地区は、愛媛県東部の周桑(しゅうそう)平野に位置した水田地帯であり、基幹作物の水稻を中心に、裏作では裸麦、たまねぎ、きゅうりなどの栽培も行ってきたが、本地区の農地は区画が小さく不整形で、農道や用排水路が未整備であり作業効率が悪く、担い手の経営規模拡大が困難であるほか、排水不良により高収益作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業は、区画整理による農作業の効率化や、暗渠排水、客土等による農地の汎用化と併せて高収益作物の導入や担い手への農地集積を図ることで、農業競争力の強化を図るものである。</p>	1,178	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,009	1.16	<p>本地区は、事業着手後に地区内に存在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘調査を実施した結果、包含層が当初想定より浅い位置で確認され、発掘調査を追加したことから完了工期が延伸することとなったが、現在では区画整理が完了し、令和5年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>担い手への農地集積率を増加させるなど、経営規模拡大を進めているほか、さといもやたまねぎ等の高収益作物にも取り組んでおり、事業効果が認められている。</p> <p>事業完了後は、事業の効果が早期に発揮され生産性の高い営農が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
4	愛媛県 (西条市)	農業競争力強化農地整備事業 (大頭)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,120	<p>本地区は、愛媛県東部の周桑(しゅうそう)平野に位置した水田地帯であり、基幹作物の水稲を中心に、裏作では裸麦、たまねぎなどの栽培も行ってきたが、本地区の農地は区画が小さく不整形で、農道や用排水路が未整備であり作業効率が悪く、担い手の経営規模拡大が困難であるほか、排水不良により高収益作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業は、区画整理による農作業の効率化や、暗渠排水による農地の汎用化と併せて高収益作物の導入や担い手への農地集積を図ることで、農業競争力の強化を図るものである。</p>	1,712	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,463	1.17	<p>本地区は、事業着手後に地区内に存在する埋蔵文化財包蔵地において、工事実施前の試掘調査に時間を要したことや地区内に存在する古墳についての調査及び工事に係る協議・調整に時間を要したことから完了工期が延伸することとなったが、現在では区画整理、暗渠排水の整備が進み、令和6年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>担い手への農地集積率を増加させるなど、経営規模拡大を進めているほか、タマネギやキャベツ等の高収益作物にも取り組んでおり、事業効果が認められている。</p> <p>事業完了後は、事業の効果が早期に発揮され生産性の高い営農が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
5	熊本県 (阿蘇市)	農業競争力強化農地整備事業 (第四阿蘇)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,282	<p>本地区は、熊本県阿蘇市に位置している。昭和42年から43年の団体ほ場整備事業及び昭和47年から55年の県営ほ場整備事業によって、農地の集団化を図り、農業の近代化を確立するために区画整理が実施され、農地の区画や農道、用排水路等の整備が行われている。</p> <p>しかし、当時のほ場整備事業から40年以上が経過し、用水路及び排水路の老朽化が著しく、漏水による用水不足や排水不良による湿田化が生じている。これによって、水管理や水路の維持管理に多くの労力を要しており、また畑作物の導入にも支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により用水路を整備することで用水の安定供給を図るとともに、排水路及び暗渠排水の整備により乾田化を促進し、農地の高度利用化を図る。また、担い手農家への農地集積を進め、ブロックローテーションを推進することにより、生産コストの縮減、品質の向上による経営の安定化を図る。</p>	2,725	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,301	1.18	<p>本地区は、熊本地震及び復旧工事の影響から事業工期が延伸したが、事業の進捗率は94%に達している。既に用水路が整備されたほ場では用水が安定的に供給され、また排水路と暗渠排水が整備されたほ場では水田の乾田化が進む等、効果が顕現している。今後は、残る暗渠排水を整備し、コスト縮減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>
6	宮城県 (大崎市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (大崎西部3期)	平成22年度 ～ 令和7年度	2,186	<p>本地区は、宮城県大崎市の西部に位置し、地区の北部を一級河川江合川、南部を一級河川鳴瀬川支川の多田川に挟まれた県内有数の穀倉地帯である。</p> <p>この地区のかんがい用水は、一級河川江合川に造成された「大堰頭首工」により取水されているが、下流部に位置していることから恒常的な用水不足を呈しており、水路の堰上げや揚水機による反復利用及び番水等により辛うじて用水不足に対処している状況にある。</p> <p>このため、不足する用水について国営かんがい排水事業大崎地区により、江合川支川岩堂沢に岩堂沢ダムを築造し、国営大崎西部地区で基幹用水施設が改修され、本事業によりその末端整備を図ることにより用水の安定供給と水管理の合理化を図り、農地の高度利用等を促進することにより、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	39,791	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	28,754	1.38	<p>本地区は、現在までに頭首工2箇所が完成し、用水路は令和4年度完成を予定しており、全体としての事業の進捗率は80.8%となっている。</p> <p>東日本大震災等の影響で事業工期が延伸したものの、本事業により農業用水施設が改修されたこと及び関連するほ場整備等の事業が進んだことにより、農業用水の安定供給が図られている。</p> <p>令和7年度の事業完了に向け、旧樋管撤去を進め、着実な事業の推進に努められたい。</p>
7	山形県 (酒田市)	水利施設等保全高度化事業 (広野)	平成24年度 ～ 令和5年度	10,200	<p>本地区は、山形県北西部に位置した水田地帯であり、県営ほ場整備事業により整備された区域である。基幹作物の稲作に大豆、野菜等を組み合わせた複合経営が行われているが、用排水路の老朽化による破損、溝畔の草刈り等維持管理作業の負担増大等により営農に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により用排水路を管水路として再整備することにより、安定した農業用水の確保、水管理及び草刈り等維持管理労力の省力化及び、担い手農家を中心とした営農の安定及び生産性の向上を図ることで、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	19,882	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	19,149	1.03	<p>本地区は、現在までに用排水路及び地下かんがい等の整備が進められており、事業の進捗率は86.9%となっている。</p> <p>国道7号線の四車線化に伴う設計見直しにより工期が延伸したものの、本事業により末端の用排水路が整備された区域では、農業用水の安定供給が図られている。</p> <p>令和5年度の事業完了に向け、未実施区域の用排水路の管路化を進める等、着実な事業の推進に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
8	新潟県 (柏崎市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (柏崎1期)	平成18年度 ～ 令和6年度	5,481	本地区は、柏崎市と刈羽村に広がる農業地帯であり、その農地は二級河川(鯖石川、鵜川、別山川)と、その支流河川や溪流及びため池を水源としている。 しかし、各集水流域が狭小なため、慢性的な水不足が生じており、水稻の品質低下や農業近代化の阻害要因となっている。 そのため、国営事業で水源施設と導水路、県営事業で幹線水路の整備及び分水工などの水管理制御盤を改良することにより、安定した用水確保や管理の省力化を実現し、農業生産の向上や農業経営の安定を図ることを目的としている。	92,428	作物生産量の増 営農経費の節減 従前の農業生産の維持	83,926	1.10	本地区では、関連事業である国営かんがい排水事業 柏崎周辺地区が既に完了しているほか、本事業による用水路及び水管理施設の整備も進み、事業進捗率は84%に達している。 本事業により、既に用水路及び水管理施設が整備された地域では、用水管理の合理化や省力化が図られ、地区内で実施しているほ場整備事業と併せて生産性の向上などの事業効果が認められる。 引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。
9	新潟県 (新発田市)	水利施設等保全高度化事業 (阿賀野川右岸第2)	平成24年度 ～ 令和5年度	2,136	本地区は、新発田市に位置し、阿賀野川、五頭連峰及び加治川に囲まれた低湿な農業地帯であるが、基幹排水施設の老朽化及び土地利用の変化等による降雨流出量の増から湛水被害により、品質の低下や作物生産量への影響が懸念されている。 本計画により排水路1路線の整備を上位事業である国営阿賀野川右岸地区他の関連事業と併せ行うことにより、降雨による湛水被害を未然に防止するとともに地区内全般の体系的な排水改良並びに水田の汎用化、農業経営の合理化及び農業生産性の向上を図る。	7,977	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業、一般 資産被害の軽減	6,285	1.26	本地区では、関連事業である国営かんがい排水事業 阿賀野川右岸地区が既に完了しているほか、本事業による排水路の整備も進み、事業進捗率は85%に達している。 本事業により、既に排水路が整備された地域では、湛水被害の防止や水田汎用化の促進が図られ、事業効果が着実に発揮されている。 引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。
10	新潟県 (十日町市)	水利施設等保全高度化事業 (川西東部)	平成24年度 ～ 令和6年度	1,002	本地区は、十日町市に位置し、県営川西ダムを主要水源とする水稻を中心とした農業地帯である。川西ダムは、昭和54年に竣工し、その中央管理棟等の水管理システムは平成6年～10年に整備され、受益地592haの用水を管理するための基幹施設である。 しかし、水管理システムにおいては、耐用年数をすでに超過し、管理機器の老朽化が進んでいるため、用水の安定供給が損なわれるおそれがある。また、ダムの緊急放流施設である余水吐側壁等に老朽化が見受けられ、今後更に機能低下した場合、ダム機能に重大な支障が生じるおそれがある。 よって、用水の安定供給やダム機能を維持することによる安全性の確保、農業経営の安定を図るため、本事業により機能保全を行うことが必要である。	37,481	災害による農業関係資 産被害の軽減 地域用水の利用経費 の節減 水源へのかん養	19,483	1.92	本地区では、これまでに水管理施設及び緊急放流施設の整備が行われ、事業進捗率は86%に達している。 本事業により水管理施設の改修が行われ、用水の安定供給を通じた生産性の向上ならびに水管理作業の省力化が図られている。また、冬期の消雪用水の安定供給も含めた広範な事業効果の発現が認められる。 引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、早期の事業完了に努められたい。
11	新潟県 (上越市)	水利施設等保全高度化事業 (潟川(2期))	平成24年度 ～ 令和7年度	6,005	本地区は、上越市の頸城平野に位置し、地区内の排水施設は県営かんがい排水事業「潟川地区」(S51～S62)や湛水防除事業「潟川地区」(S49～H元)により築造された基幹的排水路であり、その大部分は、鋼矢板により護岸が整備されている。 整備後30年以上が経過し、護岸全線に鋼矢板の腐食穴が見られ、欠損部の背面土流出や護岸の傾きが生じ、排水路機能の維持が困難な状況である。 周辺地域の優良農地を確保し、地域農業の中核経営体の育成及び頸城米の良食味米産地として機能を維持するために、本事業による基幹的排水路の緊急整備が必要である。	31,732	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による一般資産被害の軽減	24,270	1.30	本地区では、7kmの基幹排水路の更新を行うものであるが、当初予定に比して軟弱地盤であったことから工法変更を余儀なくされたため事業実施が遅延しており、事業進捗率は70%にとどまっている。 本事業により、既に排水路が整備された地域では、湛水被害の防止や水田汎用化の促進が図られ、事業効果が認められるものの、未着工地域の早期完了が強く望まれている。 引き続きコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和7年度の事業完了に努められたい。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
12	山梨県 (山梨市)	水利施設等保全高度化事業 (日下部)	平成24年度 ～ 令和6年度	2,470	<p>本地区は甲府盆地の北東部に位置し、もも・ぶどう・かきを基幹作物とした農業が営まれている県内有数の果樹産地である。</p> <p>しかしながら、地域内の農道は幅員が狭く、農作業車両の乗り入れが困難であることや、狭小で不整形な農地が多いことから機械作業の導入が進まず、人力作業を中心とした営農体系であったため、担い手への農地集積が進んでいない。</p> <p>このため、本事業により区画整理、農道、用排水路を整備し営農条件を改善することにより、担い手への農地集積を促進し、持続的な果樹生産の維持、発展に取り組むことで本地域全体として農業競争力の強化を図る。</p>	3,020	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,542	1.18	<p>本地区は、現在までに用排水路、農道の整備が完了しており、事業進捗率は78%となっている。</p> <p>残工事については、区画整理の一部の整備となっている。</p> <p>本事業により、基盤整備が行われた農地では、農道整備による荷痛み防止や区画整理による営農の効率化が図られるとともに、事業を契機として新規就農者の増加や担い手への農地集積が図られる等の事業効果が見られる。</p> <p>事業の長期化の要因となった埋蔵文化財の発掘調査等については、各種協議調整が完了しており、計画的な事業進捗が見込まれる。</p> <p>今後も、コスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる事業効果が発現することを期待している。</p>
13	長野県 (松本市)	水利施設等保全高度化事業 (梓川右岸)	平成24年度 ～ 令和5年度	3,367	<p>本地域の水路は、昭和40年代に整備され、梓川の右岸段丘上の農地へ用水を供給するとともに、排水路としても利用されてきた</p> <p>しかしながら、近年、作付け作物の転換によるマルチ化、住宅等の混在化が進み、降雨時には短時間で水路に排水が流入し、溢水による農地の湛水や住宅地の冠水等被害を生じさせていることから、早急な整備が求められている。</p> <p>このため、本水路の排水能力を確保する必要があるが、下部は集落内を流下していることから、水路の断面を拡幅することが困難なため、道路下へ排水バイパストンネルを設置し、農地を中心とした地域の排水不良を解消し、農業生産の向上と住民生活の安全を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図る。</p>	11,201	作物生産量の増 国産農産物の安定供給 災害による一般資産被害の軽減	5,200	2.15	<p>本地区は、現在までに概ね半分の排水路の整備が完了し、事業進捗率は45%となっている。</p> <p>本事業により、当該地区の農地を含む地域の湛水被害が軽減され、農業経営の安定や地域住民生活の安全確保等の効果が期待できる。</p> <p>事業の長期化の要因となった排水路の鉄道横断については、各種協議調整が完了しており、計画的な事業進捗が見込まれる。</p> <p>今後も、コスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、早期に事業効果が発現することを期待している。</p>
14	鳥取県 (大山町)	水利施設等保全高度化事業 (中山3期)	平成24年度 ～ 令和7年度	1,426	<p>本地区の受益地は昔から水不足地帯であったことから、農業用水の確保が強く要望されており、恒久的なかんがい施設の早期整備が急務となっている。</p> <p>このため、国営総合農地開発大山山麓地区(平成14年度完了)の関連事業として、畑地かんがい施設、農道整備、及び営農飲雑用水施設を総合的に実施することで、農作業の省力化、計画的作付け、農作物(プロコリー、芝、梨、ネギ等)の高品質化及び輸送の合理化等を推進し、効率的で安定的な複合経営を確立し、地域の活性化に寄与するものである。</p>	35,526	作物生産量の増 国産農産物の安定供給 生活用水確保経費の減	29,933	1.35	<p>本地区は、畑地かんがい施設、農道整備及び営農飲雑用水施設の整備を進め、令和7年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>受益地では、プロコリー、芝、梨、ネギ等を中心に生産されており、これら農産物の収量増や品質向上による農業経営の安定、拡大が見込まれている。</p> <p>事業の効果が早期に発揮され、安定したかんがい用水の供給による生産性の高い営農が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
15	鹿児島県 (天城町)	水利施設等保全高度化事業 (第一松原)	平成24年度 ～ 令和8年度	2,923	<p>本地区は、鹿児島県奄美諸島の徳之島の北部に位置し、区画整理により整備された畑作地帯であり、さとうきび・ばれいしょなどを中心に栽培してきたが、用水施設がなく夏期の不規則な降雨による干ばつ被害で農産物の生産が不安定であり、用水の確保に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により畑地かんがいを整備し、農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものとする。</p>	24,053	作物生産量の増 国産農産物の安定供給 景観や環境への配慮	15,195	1.58	<p>本地区は、関連事業で整備された徳之島(とくのしま)ダムの供用が開始されている。既に畑地かんがい施設の整備が実施されたほ場では、さとうきびを基幹としばれいしょ等の高収益作物を組み合わせた営農の推進や単収増が図られる等、効果が発現している。今後とも畑地かんがい施設を整備し、コスト縮減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
16	沖縄県 (石垣市)	水利施設等保全高度化事業 (大座)	平成24年度 ～ 令和6年度	1,832	<p>本地区は、石垣島中央部、底原ダムの南側に位置した国頭マージ土地帯で、さとうきび、牧草、パインアップル等の作付けが行われている畑作地帯である。</p> <p>本地区の農業基盤整備は遅れており不整形な耕地が多く、現況ほ場傾斜は概ね5～10%であるが隣接するほ場や原野等は高低差が5～10mと大きい。また、道路、排水路が未整備なため、作物の収量及び農業機械の稼働率が悪く、農業生産性がかなり低い状況にある。</p> <p>よって、本事業の導入により農地の集団化、大型機械の導入、営農労力の節減など生産コストの低減を図り、営農規模の拡大とともに担い手農家の育成を推進し、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	2,409	作物生産量の増 国産農産物の安定供給 景観や環境への配慮	2,138	1.12	<p>本地区の令和3年度までの進捗率は61%であり、沈砂池の位置変更に係る関係者との調整や設計の見直しに時間を要したが、今後は、残事業の区画整理は令和6年度に完了する見通しである。</p> <p>本事業により既に整備された農地では、大型農業機械の導入等による労働力の節減の効果は非常に大きい。また、生産コストの低減及び経営規模の拡大が図られ、着実に効果が発現されている。</p> <p>これらのことは周辺地域の今後の営農展開の可能性を高めると考えられる。</p> <p>更には、排水路や沈砂池の整備で赤土等流出防止対策がなされ、環境面の効果も発揮されている。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
17	沖縄県 (伊江村)	水利施設等保全高度化事業 (伊江東部)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,677	<p>本地区は、沖縄本島の北西海上に位置する伊江島東部の畑作地帯であり、さとうきび、葉たばこを基幹とし、野菜、花卉(キク)等が作付けされているが、畑作に必要な用水は雨水と既設ため池に頼る不安定なものとなっており、保水力の低い土壌条件と相まって恒常的に干ばつ被害を受けている。</p> <p>このため、本事業により国営かんがい排水事業の実施に合わせて末端用水施設を整備することにより、安定的なかんがい用水を確保し、農業生産性の向上及び農業経営の安定化を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	11,152	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	9,625	1.15	<p>本地区の令和3年度までの進捗率は84%であり、工事内容と整備状況から見ると、令和5年度に完了することが見込まれる。</p> <p>本事業により、既に施設が整備された農地では、かんがい用水の確保により、作物の品質向上及び、花き(きく)、とうがん、島らっきょうなどの高収益作物の転換がなされ、着実に効果が発現されている。</p> <p>また、今回の事業によって、農業情勢の変化に対応した柔軟な作物選択を可能とする農業基盤が整備されるとともに、台風時の速やかな除塩を可能にし、営農上のリスク回避効果も期待できる。</p> <p>さらに、落花生や小麦などの地域の特色を活かした作物が、県内で利用、販売され、地産地消の役割を果たしていくことも期待もされる。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
18	秋田県 (由利本荘市)	農村地域防災減災事業 (沢内)	平成6年度 ～ 令和5年度	1,211	<p>本地区は、秋田県南西部に位置する島海山と出羽丘陵に接する山間地帯であり、本地区に分布する須郷田層は、主に砂岩及び礫岩で構成されるが、風化により強度低下しやすい凝灰質岩及び泥質岩も狭在していることから、脆弱化した地層を境界にした地すべりの発生により、農地・農業用施設及び公共用施設にも被害が及ぶことが懸念されている地域である。</p> <p>このため、本事業により地すべり防止区域内における地すべり対策工事を行い、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	8,200	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 農作物の被害軽減	2,577	3.18	<p>本地区は、事業着手後に相次いで融雪や豪雨を起因とした新たな地すべりが発生したため、計画変更を行いながら対応してきたが、現在では対策工が完了しており、令和5年度に概成し事業完了の見込みとなっている。</p> <p>引き続き地域住民が安心して営農や生活が行えるよう、計画的な事業実施に努められたい。</p>
19	岐阜県 (大垣市)	農村地域防災減災事業 (鶯森三郷)	平成24年度 ～ 令和13年度	3,459	<p>本地区は、岐阜県の南西部に位置し、鶯森三郷排水路を流下して一級河川杭瀬川に合流する低湿地地帯で、常時は自然排水、洪水時は機械排水が行われている地域である。近年、地区内の開発による流出量の増加、施設の老朽化に伴う機能低下及び地盤沈下の進行等により排水状況が悪化しており、湛水被害や構造的安定性が懸念されている。</p> <p>このため、本事業により排水機場の更新整備及び排水路の改修を行うことにより、湛水被害を解消し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	49,952	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	10,148	4.92	<p>事業の工期が長期化する要因となっていた国土交通省の河川改修が令和3年度から事業着手となり、それに伴い本事業の排水機場の整備工事令和4年度から工事着手ができるところであり、現時点で事業変更となる要因もないことから、早期完了に向けた計画的な事業推進が望まれる。</p> <p>今後は時代の変容をとらえながら、本地域の農業経営の安定を図るとともに、地域防災の観点からも、早急に排水機場の整備を完了し、湛水被害の発生を防止されたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
20	徳島県 (三好市)	農村地域防災減災事業 (西祖谷2期)	平成24年度 ～ 令和6年度	670	<p>本地区は、吉野川上流部南岸に位置し、徳善上、後山西、尾井の内、重末、重末カゲ、関定、高野の地すべり工区により構成されている。</p> <p>地質については、斜面から供給された崩積土が分布し、深部には風化・破碎の進行した岩盤により形成されており、地形についても、集水地形を呈し、集水された水は地下水となり滞留しやすい状態であり、広範囲に地すべりブロックが形成されている。</p> <p>当地区には、農地、農業用施設、人家、県道、市道、集会所等の公共施設が存在し、社会的重要性も高い。このため、国土保全と民生の安定に資することを目的に地すべり防止工事を行い、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	2,034	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 農作物の被害軽減	686	2.96	<p>本地区は、事業着手後に豪雨により新たな地すべりの兆候が見られたため調査観測及び地元調整等に時間を要し、完了工期が延伸することとなったが、現在では対策工も進んでおり、令和6年度には概成し事業完了する見込みとなっている。</p> <p>近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかで地すべり対策を行うことは、農村地域の安全安心な暮らしや国土保全を図るため重要である。</p> <p>対策工の効果について十分な経過観察を行い、地域住民が継続的に安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
21	愛媛県 (西条市)	農村地域防災減災事業 (玉津・下島山)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,321	<p>本地区は、2級河川渦井川と室川に挟まれた平低な水田地帯であるが、天井川に囲まれた地形条件から、集中豪雨時等は自然排水が困難となるため、農地等の湛水被害に悩まされてきた。しかしながら、宅地化等に伴う流出量の増加、流域開発に伴う河川流量の増加等による水位の上昇により地区内の排水状況が悪化し、湛水被害が増加している。</p> <p>このため、本事業により排水機の新設と導・排水路を整備することで、湛水被害を解消し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	2,706	作物生産量の増 国産農産物の安定供給 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	1,956	1.38	<p>本地区は、事業着手後に排水路の設計や排水路の工法検討において、他事業及び住民との協議調整に時間を要し、完了工期が延伸することとなったが、現在では排水機場及び排水路が完了し、令和5年度には事業完了する見込みとなっている。</p> <p>近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかで湛水被害の解消を行うことは、農村地域の安全安心な暮らしや国土保全を図るため重要である。</p> <p>事業の効果が早期に発揮され地域住民が安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
22	高知県 (越知町)	農村地域防災減災事業 (稲村3期)	平成24年度 ～ 令和5年度	628	<p>本地区は、高知県中部地域の北西に位置した耕作地帯であり、標高300m～500mの山腹に緩傾斜地が広がる。</p> <p>本地区では、昭和2年に大規模な地すべりが発生し、死者9名という人的被害に加え、家屋や農地・農業用施設に多数の被害が生じた。その後、昭和39年に地すべり防止区域に指定され、地すべり対策工の施工に伴い地すべり活動が沈静化したことから、一旦は概成した。しかし、平成20年代に入り豪雨により一部の地域で地すべり活動が再発し、地すべり運動による被害の拡大が確認された。本事業は、3期事業として地すべり対策を施し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	1,154	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 農作物の被害軽減	1,117	1.03	<p>本地区は、事業着手後に地すべり調査を順次進めていく中で、一部のブロックで想定よりも地すべり範囲が大きかったため、調査・観測を追加し、完了工期が延伸することとなったが、現在では地すべり防止工は概ね完了しており、令和6年度には概成し事業完了する見込みとなっている。</p> <p>近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかで地すべり対策を行うことは、農村地域の安全安心な暮らしや国土保全を図るため重要である。</p> <p>対策工の効果について十分な経過観察を行い、地域住民が継続的に安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
23	高知県 (大月町)	農村地域防災減災事業 (大月)	平成24年度 ～ 令和5年度	986	<p>本地区のため池(2箇所)は、昭和の前期(S19,S28)に築造されたもので、堤体の浸食や下流部への漏水、洪水吐の老朽化・排水能力の不足等が確認され、危険な状況にある。また、近い将来発生が予測される「南海トラフ巨大地震」や近年多発する豪雨等の自然災害に備える必要がある。</p> <p>ため池が決壊した場合、下流域において人命、住宅、公共施設、農地及び農業用施設に甚大な被害の発生が予測されることから、本事業では大規模被害が想定されるため池を早急に改修し、下流域の農地、住民の生命・財産の安全の確保、及び安定した農業用水の確保を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	39,253	災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	25,502	7.00	<p>本地区は、県内の優先順位を考慮した結果、予算配分が見送られたことや施工予定箇所の所有者の確認等に時間を要したため、完了工期が延伸することとなったが、現在では工事が進み令和5年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかでため池等の整備を行うことは、地域の農業経営の安定のみならず地域住民の安全安心につながり重要である。</p> <p>事業の効果が早期に発揮され地域住民が安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
24	佐賀県 (佐賀市)	農村地域防災減災事業 (佐賀市東部)	平成24年度 ～ 令和6年度	3,676	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることで、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	91,064	作物生産量の増 営農経費の削減 災害による農業、一般 資産被害の軽減	68,391	1.53	<p>本地区は、農業用水の貯留・送水の機能及び洪水時の一時貯留機能を回復するため、クリークの整備が進められている。既に整備が行われたクリーク周辺では、農業経営の安定や湛水被害の防止等、効果が発現している。今後関連事業と連携を図りながらクリークを整備し、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>
25	佐賀県 (佐賀市)	農村地域防災減災事業 (佐賀市南部)	平成24年度 ～ 令和6年度	4,841	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることで、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	91,064	作物生産量の増 営農経費の削減 災害による農業、一般 資産被害の軽減	68,391	1.33	<p>本地区は、農業用水の貯留・送水の機能及び洪水時の一時貯留機能を回復するため、クリークの整備が進められている。既に整備が行われたクリーク周辺では、農業経営の安定や湛水被害の防止等、効果が発現している。今後関連事業と連携を図りながらクリークを整備し、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>
26	佐賀県 (小城市)	農村地域防災減災事業 (小城)	平成24年度 ～ 令和6年度	5,136	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることで、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	165,764	作物生産量の増 営農経費の削減 災害による農業、一般 資産被害の軽減	88,005	1.88	<p>本地区は、農業用水の貯留・送水の機能及び洪水時の一時貯留機能を回復するため、クリークの整備が進められている。既に整備が行われたクリーク周辺では、農業経営の安定や湛水被害の防止等、効果が発現している。今後関連事業と連携を図りながらクリークを整備し、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>
27	熊本県 (熊本市)	農村地域防災減災事業 (黒石2期)	平成24年度 ～ 令和8年度	669	<p>本地区は、熊本市北西部に位置し、有明海の温暖な気候条件を活かして、古くからみかん栽培が盛んで、全国でも有数の産地が形成されている。しかし、この一帯は急傾斜地であり、かつ、火山灰性の土壌であるため、降雨時には表土の流出浸食が著しく、法面崩壊が発生する恐れがある。また、樹園地内道路も少なく、生産物及び生産資材の搬出入、果樹への防除等の作業に苦慮し、営農に多大な労力を必要としている。</p> <p>このため、浸食、崩壊等の災害を防止し、農地保全を行うとともに、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	2,468	作物生産量の増 営農に係る走行経費の 減 災害による一般資産被害の軽減	1,703	1.44	<p>本地区は、急傾斜地の樹園地で火山灰性の土壌でもあることから、表土の流出・浸食や法面崩壊が発生しやすい状況にある。近年の集中豪雨等の異常気象が頻発する中で整備を行うことは、地域の農業経営の安定と国土保全を図るためにも重要である。今後地元の意向を踏まえ、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
28	熊本県 (菊陽町)	農村地域防災減災事業 (馬場楠井手)	平成24年度 ～ 令和6年度	652	本地区は、熊本県北東部に位置した水田地帯であり、水稲や大豆などを中心に栽培してきたが、昨今の都市化発展に伴い、用排水路に流入する排水量が増加しており、また、土水路の未整備区間や変状が生じた既設護岸もあり、崩落の危険性が年々高まっている状況である。このため、本事業により未整備区間の護岸整備及び隣接宅地区間のうち緊急性・危険性が高い区間について根継工を行い、農業用水の安定供給、農地・隣接宅地・地域住民への重大な被害を未然に防止し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。	2,454	災害による農業関係資産被害の軽減	2,014	1.21	本地区は、熊本地震の影響に伴い主要工事の増加及び事業工期の延伸があったが、事業の進捗率は82%に達している。近年の集中豪雨等の異常気象が頻発する中で整備を行うことは、農業用水の安定供給に加え、農地・隣接家屋・地域住民への重大な被害を防止するためにも重要である。今後も地元の意向を踏まえ、護岸及び用排水路を整備し、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
29	鹿児島県 (鹿屋市)	農村地域防災減災事業 (東原)	平成24年度 ～ 令和13年度	4,061	本地区は、鹿児島県東部の大隅半島の中央部に位置する畑作地帯である。国営かんがい排水事業を実施するなど営農の盛んな地域であり、営農意欲の高まりとともに、マルチ栽培への移行や畜産基地の増加などによる営農形態の変化により、ピーク流出が増大していることから、農業施設の被害が増大し、営農に支障を来している。このため、本事業により排水計画を再検討し、農作物や農業用施設の被害防止、農地の保全、農村環境の安定を図り、農業経営の安定と国土保全を図るものである。	12,139	営農経費の節減 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	3,988	3.04	本地区は、降雨による浸食や土砂災害が発生しやすいシラス台地であり、近年の突発的な豪雨や台風等による湛水被害が継続している中で整備を行うことは、地域の農業経営の安定と国土保全を図るためにも重要である。今後も地元の意向を踏まえ、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
30	鹿児島県 (指宿市)	農村地域防災減災事業 (成川・福元)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,681	本地区は、鹿児島県南部に位置した畑作地帯であり、さつまいもやかぼちゃなどを中心に栽培してきたが、ハウス及びマルチ栽培へ移行など営農形態の変化により、雨水の流出が増加し、ピーク流出が増大していることから、農業施設の被害が増大し、営農に支障を来している。このため、本事業により排水施設を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農用地を確保することで、畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。	7,227	営農経費の節減 災害による農業、公共資産被害の軽減	2,308	3.13	本地区は、降雨による浸食や土砂災害が発生しやすいシラス台地であり、近年の突発的な豪雨や台風等による湛水被害が継続している中で整備を行うことは、地域の農業経営の安定と国土保全を図るためにも重要である。今後も地元の意向を踏まえ、コスト削減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
31	秋田県 (由利本荘市)	民有林補助治山事業 (砥沢)	平成9年度 ～ 令和15年度	6,089	本地区は、秋田県由利本荘市を流れる丁川左岸に位置する地すべり地である。平成8年4月には、道路の亀裂・段差や山留擁壁、道路側溝の破損など地すべりによる被害が顕著となり、平成9年度から本事業に着手し、地すべり防止対策を実施してきたところ。今回、本事業で設置する排水トンネルにおいて、脆弱な地質や落盤発生への対応が必要となったため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	22,048	山地災害の防止	7,577	2.91	本事業により、地すべり対策が進み、地すべりから人家や道路等の保全が図られており、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いことから、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
32	秋田県 (東成瀬村)	民有林補助治山事業 (狼沢)	平成4年度 ～ 令和15年度	6,050	本地区は、秋田県東成瀬村を流れる成瀬川右岸に位置し、標高400m～800m、平均斜度10～15度の緩やかな西向き斜面にある。昭和50年頃から作業道に落差を伴う亀裂が確認されていたが、平成3年には土塊の押し出しも見られるなど地すべりによる現象が顕著になったため、平成4年度から本事業に着手し、地すべり防止対策を実施してきたところ。今回、対策後も依然として地下水位の高い区域が確認されたことから、集水井工の増工等が必要となったため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	12,447	山地災害の防止	9,345	1.33	本事業により、地すべり対策が進み、地すべりから人家や道路等の保全が図られており、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いことから、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
33	福島県 (南会津町)	民有林補助治山事業 (向山)	令和元年度 ～ 令和11年度	872	本地区は、福島県南会津町を流れる黒森沢川の中流部に位置し、左岸側は人家等の保全対象を擁しており、右岸側は地すべり防止区域に指定された山腹斜面が広がっている。 平成27年9月には、関東東北豪雨により治山ダム等の施設が被災し、大量の土砂とともに施設が流出している。このため、令和元年度から治山ダムを設置するため、本事業に着手したところ。 今回、本事業で設置する治山ダム設置予定箇所の両岸の山腹斜面で崩壊が発生し、地質調査を実施したところ、当該箇所はダムの設置には不適当であることが判明したため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	1,027	山地災害の防止	705	1.46	本事業により、崩壊地の復旧や溪岸侵食の防止が図られ、下流域の人家や道路等が保全されることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いいため、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
34	神奈川県 (山北町)	民有林補助治山事業 (峰ノ沢)	平成27年度 ～ 令和11年度	1,883	本地区は、神奈川県山北町を流れる河内川の上流部に位置し、尾根部の緩傾斜地等においては、富士山宝永噴火による宝永スコリアが表層に数十cm堆積しているほか、断層や褶曲が発達している影響により、地質は破碎されて脆弱化している。 平成22年9月には、台風第9号に伴う豪雨により治山施設が被災しており、その後も降雨による山腹の侵食や崩壊が進んだため、平成27年度から本業に着手し、対策を実施してきたところ。 今回、事業着手後の連年の豪雨等による山腹の侵食や崩壊が進行しており、谷止工の増工等が必要となったため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	2,245	山地災害の防止 水源涵養効果の向上	1,738	1.29	本事業により、崩壊地の復旧や溪岸侵食の防止が図られ、下流域の人家や道路等が保全されていることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いいため、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
35	三重県 (大台町)	民有林補助治山事業 (東又谷)	平成24年度 ～ 令和9年度	2,615	本地区は、三重県大台町を流れる宮川の支流上流部に位置し、年間降水量が3,000mmを超える多雨地域である。 平成23年9月には、台風第12号に伴う豪雨により、大規模な山腹崩壊が発生し、下流域の溪岸を侵食し、国道が被災している。このため、平成24年度から本事業に着手し、対策を実施してきたところ。 今回、事業着手後の連年の豪雨による溪流内の不安定土砂の流下など、現地状況が変化していることから、谷止工の増工等が必要となったため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	4,168	山地保全効果の向上 水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上	2,391	1.74	本事業により、不安定土砂の流出や溪岸侵食の防止が図られ、下流域の人家や道路等が保全されていることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いいため、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
36	和歌山県 (田辺市)	民有林補助治山事業 (本宮町下湯川小房子)	令和4年度 ～ 令和13年度	1,578	本地区は、和歌山県田辺市を流れる熊野川上流に位置し、地質は古第三紀層の砂岩・泥岩互層の流れ盤構造となっている。 平成30年8月には、台風第20号に伴う豪雨により、山腹崩壊が発生し、道路が被災、集落が孤立化する被害が発生している。このため、令和4年度から本事業に着手し、山腹崩壊地の復旧等の対策を実施することとしたところ。 今回、地質調査の結果、深層崩壊を防止するための対策が必要であることが判明し、アンカー工等の新たな対策が必要となったため、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	1,661	山地災害の防止 水源涵養効果の向上	1,169	1.42	本事業により、崩壊地の復旧が図られ、下流域の人家や道路等が保全されることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いいため、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
37	鳥取県 (大山町)	民有林補助治山事業 (赤松)	平成24年度 ～ 令和7年度	996	本地区は、鳥取県西部の大山の裾野に広がる丘陵台地であり、地質は、第四期更新世大山火山の噴出物である火山岩塊や火山礫、ローム層等から構成される。平成23年9月には、台風第12号に伴う豪雨により、渓岸侵食及び山腹の表層崩壊が進行し、山腹斜面の後背地の人家の石積みに破損等が発生した。このため、平成24年度から本事業に着手し、溪間工及び山腹工による対策を実施してきたところであり、引き続き、事業を継続する。	1,396	山地災害の防止 水源涵養効果の向上	1,037	1.35	本事業により、崩壊地の復旧や溪流の侵食防止が図られ、後背地の人家や道路等が保全されていることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も強いいため、引き続き、事業を継続する。
38	北海道 (南富良野町 ほか)	水源林造成事業 (石狩川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和98年度	21,060	本流域は、北海道の中央部に位置し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	25,150	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	16,694	1.51	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
39	北海道 (南富良野町 ほか)	水源林造成事業 (石狩川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和81年度	10,733	本流域は、北海道の中央部に位置し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,379	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	886	1.56	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
40	北海道 (南富良野町 ほか)	水源林造成事業 (石狩川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和103年度	5,775	本流域は、北海道の中央部に位置し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,851	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,592	1.79	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
41	青森県 (弘前市ほ か)	水源林造成事業 (岩木川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和113年度	20,788	本流域は、青森県の中部及び西部に位置し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	23,070	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	18,334	1.26	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
42	青森県 (弘前市ほ か)	水源林造成事業 (岩木川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和72年度	10,496	本流域は、青森県の中部及び西部に位置し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,344	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,833	1.28	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
43	青森県 (弘前市ほ か)	水源林造成事業 (岩木川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和74年度	1,517	本流域は、青森県の中部及び西部に位置し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	452	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	310	1.46	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。健全な森林育成のため、事業を継続する。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
44	山形県 (鶴岡市ほか)	水源林造成事業 (最上川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和95年度	23,852	本流域は、山形県一円を包括し、農業用水や工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	16,038	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	11,485	1.40	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
45	山形県 (鶴岡市ほか)	水源林造成事業 (最上川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和73年度	16,524	本流域は、山形県一円を包括し、農業用水や工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,063	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,428	1.45	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
46	山形県 (鶴岡市ほか)	水源林造成事業 (最上川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和80年度	5,187	本流域は、山形県一円を包括し、農業用水や工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	442	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	252	1.76	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
47	群馬県ほか (前橋市ほか)	水源林造成事業 (利根川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和102年度	47,417	本流域は、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県南部及び栃木県南西部を包括し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	35,018	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	27,188	1.29	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
48	群馬県ほか (前橋市ほか)	水源林造成事業 (利根川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和88年度	22,574	本流域は、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県南部及び栃木県南西部を包括し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,132	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	903	1.25	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
49	群馬県ほか (前橋市ほか)	水源林造成事業 (利根川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和90年度	8,576	本流域は、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県南部及び栃木県南西部を包括し、農業用水や上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	690	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	481	1.43	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
50	石川県ほか (小松市ほか)	水源林造成事業 (九頭竜川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和98年度	42,938	本流域は、石川県及び福井県北部を包括し、農業用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	26,986	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	18,128	1.49	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
51	石川県ほか (小松市ほか)	水源林造成事業 (九頭竜川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和103年度	26,337	本流域は、石川県及び福井県北部を包括し、農業用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,581	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,743	1.48	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
52	石川県ほか (小松市ほか)	水源林造成事業 (九頭竜川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和98年度	13,248	本流域は、石川県及び福井県北部を包括し、農業用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	558	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	312	1.79	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
53	和歌山県ほか (田辺市ほか)	水源林造成事業 (熊野川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和99年度	57,932	本流域は、三重県南部、奈良県南部及び和歌山県東部を包括し、上水道用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	26,932	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	14,807	1.82	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
54	和歌山県ほか (田辺市ほか)	水源林造成事業 (熊野川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和81年度	40,977	本流域は、三重県南部、奈良県南部及び和歌山県東部を包括し、上水道用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	8,923	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	4,809	1.86	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
55	和歌山県ほか (田辺市ほか)	水源林造成事業 (熊野川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和109年度	20,577	本流域は、三重県南部、奈良県南部及び和歌山県東部を包括し、上水道用水や発電用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,333	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	591	2.26	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
56	広島県ほか (三次市ほか)	水源林造成事業 (江の川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和105年度	97,265	本流域は、島根県中央部から東部及び広島県の一部を包括し、農業用水や発電用水、工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	75,729	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	48,698	1.56	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
57	広島県ほか (三次市ほか)	水源林造成事業 (江の川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和105年度	66,087	本流域は、島根県中央部から東部及び広島県の一部を包括し、農業用水や発電用水、工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	10,714	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	6,899	1.55	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
58	広島県ほか (三次市ほか)	水源林造成事業 (江の川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和90年度	38,698	本流域は、島根県中央部から東部及び広島県の一部を包括し、農業用水や発電用水、工業用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,050	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	562	1.87	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
59	高知県ほか (宿毛市ほか)	水源林造成事業 (四万十川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和104年度	43,088	本流域は、愛媛県南西部及び高知県西部を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	22,216	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	11,133	2.00	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
60	高知県ほか (宿毛市ほか)	水源林造成事業 (四万十川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和62年度	22,578	本流域は、愛媛県南西部及び高知県西部を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	3,328	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,668	1.99	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
61	高知県ほか (宿毛市ほか)	水源林造成事業 (四万十川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和88年度	14,427	本流域は、愛媛県南西部及び高知県西部を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,573	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	646	2.44	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
62	宮崎県 (延岡市ほか)	水源林造成事業 (大淀川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和102年度	59,336	本流域は、宮崎県一円を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	28,415	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	14,440	1.97	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
63	宮崎県 (延岡市ほか)	水源林造成事業 (大淀川広域流域) (30～49年経過分)	昭和48年度 ～ 令和109年度	37,799	本流域は、宮崎県一円を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	16,146	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	7,922	2.04	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
64	宮崎県 (延岡市ほか)	水源林造成事業 (大淀川広域流域) (10～29年経過分)	平成5年度 ～ 令和84年度	24,389	本流域は、宮崎県一円を包括し、農業用水や発電用水、上水道用水として良質な水の確保や安定供給が求められている。本事業では、水源涵養等の公益的機能を高度発揮させるために必要な森林整備を実施する。	6,942	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,963	2.34	本事業により森林の水源涵養機能等が発揮されている。 健全な森林育成のため、事業を継続する。  (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
65	北海道 (礼文町)	特定漁港漁場整備事業 (直轄特定漁港漁場整備事業) (礼文西)	平成19年度 ～ 令和9年度	8,125	本地区は、荒天時の港内静穏度の不足や係留漁船の船体動揺等が発生しているほか、漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、防波堤等の整備により、港内静穏度を確保し避難機能の強化や利用漁船の安全性向上を図る。また、屋根付き岸壁等の整備により、衛生管理対策を図る。	15,507	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	11,345	1.37	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
66	北海道 (興部町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (興部)	平成25年度 ～ 令和9年度	7,500	当地区は、「地まき養殖」によるほたてがい漁業が盛んであるが、係留施設や作業用地の不足によりほたてがい稚貝の養殖作業に支障が生じている。また、漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、係留施設や用地を整備することにより、漁業活動の効率化を図るほか、屋根付き岸壁等の整備により衛生管理対策を図る。	9,303	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	7,389	1.26	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
67	宮城県 (塩釜市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (塩釜)	令和2年度 ～ 令和10年度	6,781	本地区は全国の水産物を取り扱う流通拠点としての役割や地域の防災拠点としての役割を担う重要な漁港である。 このため、災害時における漁港施設の被害防止とともに、漁港の長期的な流通機能の確保を目的に、主要な防波堤の耐震・耐津波化及び機能保全工事を行う。	9,500	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	6,179	1.54	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
68	茨城県 (神栖市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (波崎)	平成24年度 ～ 令和6年度	9,150	本地区は、港口部の静穏度が低く、また漂砂の影響により港内が埋没しやすい状況にあり、安全で円滑な漁業活動に支障をきたしている。また、漁港浄化施設の機能低下や飛砂の影響等により、非効率な漁業活動となっていることが課題である。 このため、外郭施設、水域施設の整備により、漁業活動の効率化と安全性向上を図る。	13,590	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 その他	12,802	1.06	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
69	和歌山県 (串本町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (串本)	平成27年度 ～ 令和9年度	12,516	本地区は、今後発生が予想される大規模地震・津波被害を軽減させ、被災後の背後地域への緊急物資輸送及び水産業の早期再開を図り、災害に強く安全な地域づくりを推進するため、岸壁や防波堤等の耐震・耐津波化を図る。	34,208	非常時・緊急時の対処	11,651	2.94	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
70	島根県 (大田市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (和江)	平成24年度 ～ 令和8年度	4,300	本地区は、水産物の効率的な水揚げ体制及び消費者の食の安全・安心ニーズに対応した高度衛生管理体制を構築するため、荷さばき所及び周辺道路等の一体的な整備を行う。また、荒天時の静穏度を確保し、漁業活動の安全性・効率性の向上を図るため、防波堤、岸壁等の整備を行う。	6,964	水産物の生産性向上 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上	5,693	1.22	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
71	島根県 (浜田市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (浜田)	平成28年度 ～	1,700	本地区は、島根県西部に位置し、全国で13漁港しかない特定第3種漁港の一つであり、西日本有数の漁業基地である。 しかしながら現状では、冷凍及び冷蔵施設の不足により、大量の陸揚が続いた場合対応できず、陸揚量低下の要因となっており、地域の原魚調達に支障となっている。このため、冷凍及び冷蔵施設の整備により大量の陸揚にも対応できるようにすることで、浜田漁港の陸揚を増加させ、地域内水産加工業等への原魚の安定供給を図ることにより、国内販売の強化はもとより、高品質で競争力の高い商品の海外輸出を促進する。	-	-	-	-	近年の陸揚量の急激な変動(減少)により、本事業の十分な効果発現の可能性について、慎重に検討しているところであり、事業採択後未着手のまま5年が経過している。 関連事業による荷さばき所の整備や、関係自治体及び漁協において、当地区における陸揚量の確保に向けた取組を実施しているところであるが、その効果の発現には一定の期間を要すことから、事業着手の時期については改めて検討することとし、それまでの間は事業を休止することが妥当と考えられる。
72	鳥取県 (境港市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (境)	平成26年度 ～ 令和7年度	25,638	本地区は、水産物流通の拠点であるが、荷さばき所は高度衛生管理に対応しておらず、鳥獣の侵入や排気ガスによる汚染など危害混入のおそれがある。また、主要な陸揚岸壁は耐震性能を満たしておらず、災害時における流通機能の確保が困難な状況にあり、安全・安心な水産物の安定供給体制が不足している。 このため、高度な衛生管理に対応した荷さばき所の整備や主要岸壁の耐震化などにより、水産物の陸揚げから出荷まで一貫した高度衛生管理体制を構築するとともに、災害時における水産物の流通拠点機能の確保を図る。	37,379	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	32,858	1.14	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
73	大分県 (大分市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (佐賀関)	平成14年度 ～ 令和6年度	12,300	本地区は佐賀関圏域における水産物流通拠点であるが、高度な衛生管理に対応した施設がなく、水産物の品質低下が懸念されるため、物揚場や荷捌き施設を整備する。また、当該漁港は避難港であるが、荒天時の泊地内の静穏度が確保されていないため、防波堤の整備を行う。併せて、南海トラフ地震・津波に備え第1線防波堤の地震・津波対策を行う。	23,572	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上 津波被害の低減	21,052	1.12	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当とい考えられる。
74	鹿児島県 (いちき串木野市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (串木野)	平成14年度 ～ 令和5年度	4,001	本地区は、外郭施設の不足から港内静穏度が十分に確保されておらず、加えて干満差が大きいため、陸揚げ、準備作業などの漁業活動に支障を来している。さらに、荒天時においては、避難係留中の漁船同士の接触事故や転覆被害が発生している。 このため、外郭施設や係留施設の整備を行い、漁業活動の安全性、効率性の向上及び荒天時避難の安全性向上を図る。 また、本地区は、漁獲量の減少や魚価の低迷を改善させるために漁港から近距離の沖合に魚礁を設置し、漁獲量の維持を図る。	12,833	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上 生活環境の向上 非常時・緊急時の対処	7,979	1.61	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
75	鹿児島県 (阿久根市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (阿久根)	平成28年度 ～ 令和9年度	1,935	本地区は、陸揚岸壁に屋根が整備されていないため、直射日光や降雨、鳥糞等の混入による品質低下が懸念される。また、荷さばき時の酷暑や雨天における作業が漁業従事者の負担となっている。さらに、漁港施設の一部は高潮により冠水し漁業準備作業が行えず影響が生じている。 このため、岸壁や用地の改良整備を行い、水産物の鮮度保持や漁業活動の効率性・安全性の向上を図る。	2,018	水産物の生産性向上 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	1,815	1.11	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
76	宮城県 (南三陸町)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (泊(歌津))	令和1年度 ～ 令和7年度	1,400	本地区は、波高増大により港内静穏度が悪化し、荒天時に大半の漁船が他港へ避難するなど漁業活動に支障をきたしている。 このため、防波堤の先端高嵩上げ、堤体幅の拡幅、消波ブロック設置により港内静穏度を確保し、漁業活動の生産性や就業環境の向上を図る	1,558	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	1,253	1.24	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
77	富山県 (射水市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (新湊)	平成27年度 ～ 令和7年度	1,323	本地区は取扱量が県内2番目と規模の大きな漁港であり、被災後早期に漁業活動の再開や水産物流通機能を復旧する必要があるため、機能診断を行ったところ、波浪に対して一部の外郭施設の安定性及び先端高が確保されていないことが判明した。 また、東地区の外郭施設(護岸)で平成29年度及び令和元年度の台風による高潮により越波が生じ、背後地の倉庫が被害にあった。 このため、水産物生産・流通経路等を考慮し、本事業では防波堤及び護岸の拡幅や嵩上げを行い、漁業活動の安全性の向上を図る。	2,943	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	1,368	2.15	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
78	兵庫県 (南あわじ市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (沼島)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,800	本地区は、今後発生が予測される南海トラフ地震に対して、大規模災害後における漁業活動の早期再開および本土への唯一の定期航路を維持し、島民生活の安全を確保するため、外郭および係留施設の耐震・耐津波化を図る。	2,058	非常時・緊急時の対処	1,853	1.11	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
79	大分県 (臼杵市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (泊ヶ内)	平成24年度 ～ 令和5年度	1,382	本地区は、平成16年及び平成23年に台風による高波で防波堤が倒壊し、背後集落も被災を受けるなど大規模な災害が発生した。また、防波堤の復旧まで漁港利用に制限が生じ、漁業活動にも影響を及ぼしている。 このため、防波堤の拡幅や嵩上、消波工の設置により耐波性能を強化し、漁業活動の安全性の向上を図る。	2,014	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 非常時・緊急時の対処	1,598	1.26	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
80	宮崎県 (日南市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (大堂津)	平成29年度 ～ 令和6年度	1,350	本地区は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、海溝型地震(南海トラフでの地震)における今後30年間に発生する確率は70～80%と高く、大規模地震による津波が発生した場合には、外郭施設や係留施設の被災により、水産物の供給機能が喪失するとともに、漁村地域が大きな被害を受けると予想されている。 このため、防波堤及び岸壁の耐震・耐津波性能強化により、生産拠点漁港として、被災後における生産機能の早期再開を図るとともに、漁村地域の安全性の向上を図る。	1,478	非常時・緊急時の対処	1,319	1.12	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
81	鹿児島県 (南さつま市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (小湊(万世))	平成25年度 ～ 令和7年度	1,845	本地区は、波高の増大により荒天時における港内静穏度が悪く、さらに、航路への漂砂流入により、漁船の航行に支障を来しており、過年度には航路内の堆砂箇所にも漁船が座礁するなど被害が発生している。 このため、外郭施設の整備により港内静穏度を確保するとともに航路への漂砂流入を防ぎ、漁業活動の安全性・効率性の向上を図る。	2,243	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上	2,013	1.11	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
82	山口県 (下関市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (山口県外海)	平成29年度 ～ 令和7年度	1,350	本地区は、魚価の低迷などによる漁業経営環境の悪化や、漁業就労者の高齢化に伴う就労者減少が課題となっている。また、高海水温の影響による多年性海藻の大量枯死への対応が必要となっている。 このため、魚価の高い魚種を効率よく増殖させるための稚苗放流や資源管理と連携した魚礁、増殖場の整備をすることにより、漁業経営環境の改善につながる水産資源の維持・増大を図る。	1,415	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	1,319	1.07	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
83	徳島県 (美波町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (海部)	平成27年度 ～ 令和10年度	1,133	本地区は、海水温の上昇などの環境要因により藻場が衰退しており、アワビ類やアオリイカといった主要漁獲種の漁獲量の減少が課題となっている。また、カツオ一本釣り漁では、燃油価格の高騰により漁家経営が圧迫されている。 このため、アワビ類等の着定場所やアオリイカの産卵場としての機能を増進させる岩礁性藻場を整備し、食害生物駆除や稚苗放流といった取組と連携しながら、漁獲可能資源の増加を図る。また、中層型浮魚礁を整備し、漁場探索の削減や燃油削減効果を図ることによって、漁船漁業の経費削減を図る。	1,542	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	1,179	1.31	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
84	高知県 (室戸市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (室戸岬沖)	平成29年度 ～ 令和6年度	4,217	本地区は、高度回遊性魚類のカツオについて、浮魚礁における漁獲割合が年々高まっており、その体制の維持が重要であるが、設置後10年程度を経過する施設について、老朽化に伴う離脱流出の防止が課題となっている。 このため、表層型浮魚礁(海域環境情報システム搭載の浮魚礁3基を含む)の計画的な更新・整備を実施することにより、回遊魚の蛸集及び滞留を図り、当該海域の漁場機能を維持するとともに、漁場探索時間の短縮と燃油使用量の削減を図る。	4,891	水産物の生産性向上 地域産業の活性化	4,043	1.21	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
85	福岡 (大川市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (福岡県有明)	平成30年度 ～ 令和5年度	12,560	本地区は、経年の浮泥堆積による底質環境の悪化が課題となっている。 このため、底質の悪化が認められる未覆砂漁場や覆砂後20年を経過した漁場において、覆砂による底質改善を実施することにより、アサリなど二枚貝類の資源回復、増産を図る。	17,167	水産物の生産性向上 地域産業の活性化 自然環境保全・文化の 継承	12,377	1.39	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
86	東京都 (三宅村)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (三宅島)	平成14年度 ～ 令和8年度	10,209	本地区の位置する三宅島は、ほぼ20年周期で噴火を繰り返しているとともに、漁村地区が分散しており、災害時の避難対策及び災害に強い水産生産基盤の確立が課題である。 このため、伊ヶ谷漁港では、外郭施設及び島外避難拠点の整備、坪田漁港及び大久保漁港では、外郭施設の整備を実施することで生産・防災機能の維持向上を図る。	21,534	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 生活環境の向上 非常時・緊急時の対処 その他	20,084	1.07	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
87	東京都 (三宅村)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (阿古)	平成24年度 ～ 令和8年度	7,113	本地区は、避難前進基地、地震・津波災害時の島民生活を支える防災拠点としての役割を担っているが、外来船対応施設や緊急物資輸送に使用される大型船舶に対応した施設が未整備であることが課題である。 このため、外郭施設や運搬船、外来漁船用の係留施設等の整備により、県外船の前進基地・流通機能・避難機能の強化を図るとともに、-7.5m岸壁・-5.5m岸壁の拡幅により、発災時の緊急物資の輸送拠点としての機能強化を図る。	9,013	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	8,342	1.08	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
88	東京都 (八丈町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (神湊)	平成24年度 ～ 令和8年度	10,178	本地区は、八丈島の水産物流拠点、他県船の避難・前進基地としての機能が求められているが、漁港内の静穏が確保されていないこと、他県船用の係留施設が不足していることから、その役割を十分に果たすことができていないことが課題である。 このため、外郭施設や他県船用の係留施設等の整備により、港内静穏度や係船岸充足率を向上させ、陸揚基地、避難・前進基地としての機能向上を図る。	14,253	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	11,697	1.22	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
89	東京都 (八丈町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (八重根)	平成14年度 ～ 令和7年度	15,562	本地区は、周辺海域で操業する漁船の避難港として指定されているが、荒天時の港内静穏度が確保されていないため、他県の漁船はほかの避難港の利用を余儀なくされている。また、緊急輸送用岸壁として、発災後に応急・復旧活動に必要な人員・物資輸送船舶の利用が可能な施設の整備が遅れていることが課題である。 このため、防波堤の改良により港内静穏度の向上、避難港としての機能を向上させるとともに、特定目的岸壁等の整備により緊急輸送用岸壁の機能確保を図る。	28,765	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	27,984	1.03	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
90	兵庫県 (南あわじ市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (沼島)	平成28年度 ～ 令和10年度	8,400	本地区は、今後発生が予測される南海トラフ地震は、県内の他の漁港に比べ最も早く地震により生じる津波が到達し、加えて津波高も大きく、甚大な浸水被害の発生が想定されている。 このため、外郭施設の整備により津波被害から島民の生命・財産を守るとともに、大規模災害後における漁業活動の早期再開を図る。	8,554	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	8,077	1.06	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
91	徳島県 (牟岐町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (牟岐)	平成14年度 ～ 令和9年度	4,520	本地区は、漁港施設用地や必要となる道路の不足、既存岸壁や防波堤の耐震化が進んでおらず、非効率な漁業活動とともに安心して漁村集落で暮らせない状況となっている。 このため、用地造成、臨港道路の整備などによる就労環境の改善とともに、耐震強化岸壁や護岸の整備などにより南海トラフ地震及び津波に対する防災機能の強化を図る。	8,115	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 生活環境の向上 非常時・緊急時の対処	6,472	1.25	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
92	長崎県 (平戸市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (生月)	平成31年度 ～ 令和9年度	2,026	本地区は、荷さばき及び出荷作業を陸揚岸壁上でやっているが、野天作業となっており、直射日光や降雨等によって水産物の品質低下が懸念される。また、陸揚岸壁の耐震性能や防波堤の耐波性能が不足しており、被災時において水産物の供給体制が確保されていない。さらに、防波堤からの越波により背後の係船場の冠水や港内が擾乱し漁船が損傷するなど、漁業活動に支障が生じている。 このため、陸揚から出荷まで一貫した衛生管理体制の確保や災害時における水産物の供給体制を確保するため、岸壁を改良(天蓋施設(屋根)、耐震化)する。また、漁業活動の安全性・効率性を向上させるため、防波堤の改良を行う。	2,028	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	1,716	1.18	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
93	長崎県 (佐世保市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (楠泊)	平成29年度 ～ 令和7年度	2,600	本地区は潮位差が3.6mと大きく、さらに潮位差に対応した施設が限られることから、非効率かつ危険性の高い作業を強いられている。また、休けい用係留岸壁の不足により、荒天時には限られた泊地に密集した係留を余儀なくされており、船舶同士の接触等被害が発生している。 このため、浮体式係船岸や休けい用係留岸壁を整備し、漁業活動の軽労化、安全性・効率性の向上を図る。	3,301	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	2,688	1.23	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
94	熊本県 (熊本市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (天明)	平成24年度 ～ 令和6年度	1,900	本地区は、外郭施設が不十分で港内静穏度が確保されておらず、また、大きな干満差が準備・休けい作業等に支障をきたしている。さらに、泊地・航路の水深不足による潮待ちが発生し、非効率な漁業活動を強いられている。 このため、防波堤、物揚場、泊地・航路の整備を行い、漁業活動の安全性及び効率性の向上を図る。	3,507	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	2,498	1.40	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
95	鹿児島県 (日置市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (江口)	平成14年度 ～ 令和6年度	2,900	当地区は、防波堤等の不足から、港内の静穏が十分に確保されていないため、台風等の荒天時は、他港への避難を余儀なくされるなど、漁業活動に支障を来している。また、係留施設も不足しているため、漁船が輻輳し非効率な作業を強いられている。 このため、外郭施設や係留施設等を整備し、漁業活動の安全性・効率性の向上を図る。	6,597	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	6,150	1.07	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。
96	高知県 (土佐市)	漁村総合整備事業 (宇佐)	平成29年度 ～ 令和9年度	1,290	本地区は、雨水排水路が未整備の箇所があることから、豪雨時に背後の集落において家屋等の浸水被害が生じている。 このため、雨水排水路を整備し、背後住民の生命や財産の保全を図る。 また、集落内道路が狭隘であることから、緊急車両や漁業従事者の通行に時間を要している。 このため、漁業集落道を整備し、緊急車両等の通行時間や災害時の避難時間、漁業者の通漁時間の短縮を図る。	1,504	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	1,192	1.26	費用便益費は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と考えられる。

公共事業 評価結果概要一覽

○完了後の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益 : B		費用 : C (百万円)	B / C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	北海道 (雨竜町)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (本牧)	平成21年度 ～ 平成28年度	1,633	本地区は、北海道雨竜郡雨竜町の北西に位置する水田地帯であり、水稻を中心に水田畑利用による、そば、メロン等を組み合わせた営農が展開されている。しかし、地区内のほ場は小区画かつ排水不良により、大型農業機械等の導入が進まず、生産性が低い状態となっている。また、用排水路は経年劣化が著しく、維持管理に支障が生じていた。 このため、本事業により区画整理及び用排水路、暗渠排水等の整備を行い、農作物の生産性や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化・省力化によって、担い手への農地集積を促進し、農業構造の改善等に資する。	8,243	作物生産量の増加 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,704	1.44	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに作付作物の単収が増加するなど生産性が大きく向上している。 また、農地所有適格法人等が新たに設立され、これら農地所有適格法人等の担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善が図られている。
2	茨城県 (下妻市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (大宝)	平成14年度 ～ 平成28年度	2,122	本地区は、茨城県下妻市の中央部に位置する水田地帯である。本地区の用水は、国営鬼怒川南部農業水利事業(昭和38～昭和50)で整備された農業用施設で供給されているが、地区内のほ場は小区画で農道や用排水路の整備水準も低いため、耕作条件が悪く、また用水不足が生じており、農業生産性が低い状況にあった。 このため、本事業により、区画整理及び揚水機場、用排水路、農道の整備を行うことにより耕作条件を改善し、農業生産性の向上や農作業の効率化、農業経営の安定化に資する。	2,199	作物生産量の増加 営農経費の節減	2,122	1.04	本事業の実施により、脆弱であった農業生産基盤の整備に取り組んだことで、湛水被害等生産障害要因の排除、生産量の増大、担い手への農地の利用集積率の向上等によって、農業生産性の着実な向上が図られている。 特に、ブロックローテーションによるそばや小麦等の転作は、担い手の経営の安定化が図られた要因にもなっており、産地の形成や維持に大きく寄与している。
3	千葉県 (旭市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (万力Ⅱ期)	平成19年度 ～ 平成28年度	1,307	本地区は、千葉県旭市北西部に展開する平坦な水田地帯である。しかし、地区の農業基盤は干潟干拓以来の未整備地区で、ほ場の大半は10a～20aの小区画で農道幅員も狭く、また用排水は田越して行われるなど、農業基盤の未整備が営農や生産の障害となっていた。 このため、本事業では区画整理・用排水改良等の基盤整備を行い、農地所有適格化法人等による大規模農業経営及び新たな担い手の育成並びに地域農業の振興に資する。	6,996	作物生産量の増加 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	3,070	2.27	本事業の実施により、ほ場の大区画化と併せて用排水路、暗渠排水路及び道路が整備され、大型農業機械の導入による農作業の低コスト化・省力化が図られている。 さらに、担い手及び農地所有適格法人に農地の利用集積を図っており、ハウスを利用したミニトマト・キュウリ等の施設園芸は効率的かつ安定的な農業経営に寄与している。
4	新潟県 (新発田市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (加治川)	平成9年度 ～ 平成28年度	6,255	本地区は、新潟県新発田市に位置する水田地帯で水稻を中心とした営農を取り組んでいる。また、地区の基盤整備は昭和20年代に行われたが、ほ場は10a程度の小区画で農道幅員も狭く、暗渠排水が未整備であることから農作業の効率化、水田の汎用化に支障を来していた。 このため、区画整理、用排水改良、農道等の基盤整備を行い、生産コストの低減、担い手への農地集積を促進、水田の畑利用による複合営農化により、安定した農業経営を確立し、本地域全体としての農業競争力の強化に資する。	10,337	作物生産量の増加 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	7,430	1.39	本事業の実施によるほ場の大区画化や汎用化等により、労働時間が節減される等、農作業の効率化が図られるとともに、本事業の実施に伴い育成された認定農業者等担い手への農地の集積・集約化が促進され、経営面積が拡大している。 また、米の高付加価値化や海外輸出、6次産業化など収益力を強化する取組も行われている。
5	滋賀県 (東近江市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (上平木)	平成19年度 ～ 平成28年度	1,236	本地区は、滋賀県東近江市に位置する水田地帯で、水稻を中心とした水田畑利用による小麦、大豆、野菜等を組み合わせた営農が展開されている。しかし、地区内のほ場は小区画で用排水路は老朽化し一部棄掘水路も存在しており、農作業の効率化、水田の汎用化に支障を来していた。また、農家の高齢化による担い手確保が急務な状況であった。 このため、区画整理及び用排水路、農道の整備を一体的に行い、農業用水の安定供給、生産コストの低減、集落営農による農業者の育成と農地の利用集積を図り、効率的・安定的な農業経営の実現に資する。	1,748	作物生産量の増加 営農経費の節減 維持管理費の節減	1,307	1.33	本事業の実施により、農作業の効率化が図られ、水稻、小麦、大豆の生産性が大きく向上している。 また、農事組合法人が新たに設立され、これら法人等の担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善が図られている。
6	山口県 (山口市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (川西)	平成18年度 ～ 平成28年度	5,331	本地区は、山口県山口市に位置する水田地帯で、水稻を中心に水田畑利用による麦、大豆、いちご等を組み合わせた営農が展開されている。 しかし、地区内のほ場は小区画で不整形かつ排水不良であり、また農道幅員は狭く、用水路も未整備のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。 このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路及び排水機場の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。	11,911	作物生産量の増加 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	9,709	1.22	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに作付作物の選択的拡大による野菜等の高収益作物の導入や単収が増加するなど生産性が大きく向上している。 また、農地所有適格法人が新たに設立され、これら法人等の担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
7	北海道 (北見市)	農業競争力強化基盤整備事業 水利施設等保全高度化事業 (北見南)	平成20年度 ～ 平成28年度	2,435	本地区は、北海道北見市南部に広がる稲作、畑作混合地帯であり、水稲、小麦、たまねぎ等を中心とした営農が展開されている。しかし、農業を取り巻く環境は、国内はもとより諸外国との競争を一層強いられる状況にあり、より高品質で安定した農産物生産、経営コスト低減、生産体制の整備・強化を図ることにより生産収益を上げ、健全で強固な経営を確立する必要があった。 このため、本事業により区画整理等の基盤整備を総合的にを行い、農業生産性の向上や農作業の効率化を図り、農業経営の安定化に資する。	16,758	作物生産量の増加 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	4,970	3.37	本事業でほ場の排水不良改善や土層改良を実施したことにより、高収益作物であるたまねぎの作付拡大が可能となった。また、ほ場の傾斜緩和や排水不良の改善により大型機械による効率的な営農作業が可能となり、労働時間の節減が図られている。 このほか、地域で生産したたまねぎは海外へも出荷されているとともに、地区内の農産加工会社で加工された製品は全国に流通しているなど、農産物の付加価値向上や地域内の雇用創出による地域活性化が図られている。
8	福井県 (あわら市、坂井市)	農業競争力強化基盤整備事業 水利施設等保全高度化事業 (西江・中江1期)	平成19年度 ～ 平成28年度	2,486	本地区は、福井県北西部のあわら市及び坂井市にまたがる水田地帯である。本地区の用水は一級河川九頭竜川から取水し、国営幹線用水路を介して各ほ場への配水しているが、用水配分の不均衡及び用水施設の老朽化に伴う維持管理費の増高等の問題が生じていた。 このため、国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」による幹線用水路のバイパス化に併せて、用水路の改修及び水管理システムの再構築により、良質な農業用水を安定的に確保し、農業生産の維持、向上に資する。	7,786	作物生産量の増加 営農経費の節減 維持管理費の節減	6,885	1.13	本事業の実施による用水路のバイパス化等により、農業用水の安定供給が図られるとともに、用水管理に係る労働時間が節減される等、農作業の効率化が図られている。
9	愛知県 (江南市、扶桑町)	農業競争力強化基盤整備事業 水利施設等保全高度化事業 (般若2期)	平成22年度 ～ 平成28年度	1,134	本地区は、愛知県北部の江南市及び丹羽郡扶桑町にまたがる、都市近郊の畑作地帯であり、だいこん、ごぼう、かんしょ等を組み合わせた営農が展開されている。本地区の農業生産基盤は、県営かんがい排水事業等で昭和40年代までに整備されたが、老朽化等による排水路の機能低下等が著しく、豪雨時には農作物や農地、農業用施設等に湛水被害が発生していた。 このため、排水路を改修し、施設機能を回復することにより、湛水被害を軽減し、農業経営の安定及び地域住民の生活の安全・安心に資する。	9,282	作物生産量の増加 災害の軽減、防止 国産農産物の安定供給	7,855	1.18	本事業の実施により排水路が整備され、地区内の農地における排水条件が回復し、併せて宅地及び公共施設等の湛水被害が未然に防止されており、農業経営の安定と地域の安全・安心に寄与している。
10	福井県 (勝山市)	民有林補助治山事業 (木根橋(向山))	平成6年度 ～ 平成28年度	1,934	本地区は、福井県勝山市を流れる滝波川上流部に位置しており、地質は中生代の流紋岩で地盤が軟弱な地域である。平成3年に道路が沈下するなどの地すべり活動が確認された。 このため、下流域の人家や道路等の保全を図ることを目的に、平成6年度から本事業による地すべり防止対策を実施した。	7,062	山地災害の防止	3,358	2.10	本事業により、地すべり活動が抑制されており、地すべりから人家や道路等が保全されていることから、事業の有効性が認められる。
11	岐阜県 (揖斐川町)	民有林補助治山事業 (足打谷)	平成18年度 ～ 平成28年度	1,140	本地区は、岐阜県揖斐川町を流れる粕川右岸に位置している。平成16年10月には台風第23号に伴う豪雨により、山腹斜面が崩壊し、渓流内に不安定土砂が堆積した。 このため、下流域の人家や道路等の保全を図ることを目的に、平成18年度から本事業による山腹崩壊地の復旧及び荒廃渓流の整備を実施した。	5,168	山地災害の防止 水源涵養効果の向上	1,629	3.17	本事業により、崩壊地の復旧や山脚の固定が図られており、下流域の人家や道路等が保全されていることから、事業の有効性が認められる。
12	北海道 (釧路市ほか)	森林環境保全整備事業 (釧路根室)	平成23年度 ～ 平成28年度	13,656	本地区は、北海道の最東端に位置し、民有林面積は26万8千haとなっている。人工林の年齢構成は、11齢級をピークに8～12齢級が50%を占め、本格的な利用期を迎えており、森林資源の効率的な循環利用や多面的機能を高度に発揮させるためには、高齢級間伐の実施や伐採跡地の植栽等の森林整備を行う必要がある。 本事業は、森林の有する公益的機能を発揮するために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	148,422	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	31,698	4.68	本事業により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られており、また、持続的な森林経営に向け、地域が一体となった森林づくりの取組が進められていること等から事業の有効性が認められる。
13	北海道 (留萌市ほか)	森林環境保全整備事業 (留萌)	平成23年度 ～ 平成28年度	4,582	本地区は、北海道の北西部に位置し、民有林面積は9万8千haとなっている。人工林の年齢構成は、11齢級をピークに8～12齢級が62%を占め、本格的な利用期を迎えており、森林資源の効率的な循環利用や多面的機能を高度に発揮させるためには、高齢級間伐の実施や伐採跡地の植栽等の森林整備を行う必要がある。 本事業は、森林の有する公益的機能を発揮するために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	54,568	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	11,461	4.76	本事業により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られており、また、持続的な森林経営に向け、地域が一体となった森林づくりの取組が進められていること等から事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
14	青森県 (弘前市ほか)	森林環境保全整備事業 (津軽)	平成23年度 ～ 平成28年度	2,251	<p>本地区は、青森県の西部に位置し、森林面積は21万2千haとなっている。人工林の年齢構成は、10年齢以上の割合が72%を占め、森林資源として成熟しているが、近年、高齢化や後継者不足による森林所有者の意欲減退などにより、手入れが不十分な森林の増加や伐採後の更新が滞り、森林の有する公益的機能の発揮に支障を及ぼすおそれがある。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	19,283	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	4,213	4.58	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
15	岩手県 (宮古市ほか)	森林環境保全整備事業 (久慈・閉伊川)	平成23年度 ～ 平成28年度	1,627	<p>本地区は、岩手県の北東部に位置し、森林面積は33万4千haとなっている。人工林の年齢構成は、8年齢をピークに7～12年齢の割合が68%を占め、森林資源が成熟しつつあるものの、間伐が必要な4～9年齢の森林が74%を占めており、間伐等の森林整備が必要となっているが、近年、林業採算性の低下や森林所有者の経営意欲の減退により、手入れが遅れた森林が増加するなど、森林の有する多面的機能の発揮に支障をきたすおそれがある。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	19,939	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,809	5.23	森林計画に即した森林整備の実施により、森林の有する多面的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が現れられると見込まれることから、事業の有効性が認められる。
16	福島県 (会津若松市ほか)	森林環境保全整備事業 (会津)	平成23年度 ～ 平成28年度	2,169	<p>本地区は、福島県の西部に位置し、森林面積は44万7千haとなっている。人工林の年齢構成は、10年齢以上の割合が75%を占め、主伐期を迎える人工林が増加しているが、林業採算性の悪化や原発事故による放射性物質の影響により森林所有者の林業経営意欲が減退し、伐採後の更新や適正な保育等の森林整備が困難な状況となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	18,414	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 環境保全効果の向上	3,899	4.72	森林資源の現状を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が現れられることから、事業の有効性が認められる。
17	栃木県 (鹿沼市ほか)	森林環境保全整備事業 (渡良瀬川)	平成23年度 ～ 平成28年度	4,169	<p>本地区は、栃木県の南西部に位置し、森林面積は7万3千haとなっている。本地区の森林は、都市圏の水源林としてのみならず、保健休養の場として都市近郊から数多くの観光客が訪れており、地域の重要な資源となっている。</p> <p>一方で、本地区の人工林の年齢構成は、13年齢がピークとなり、人工林の利用率を迎えているが、林業の採算性の低迷や野生鳥獣等による林木への被害等により施業が遅れが生じている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を高度に発揮していくために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	22,527	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	10,161	2.22	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
18	富山県 (魚津市ほか)	森林環境保全整備事業 (神通川)	平成23年度 ～ 平成28年度	1,631	<p>本地区は、富山県の東部に位置し、森林面積は20万1千haとなっている。人工林の年齢構成は、間伐が必要な4～12年齢の割合が85%を占めているが、木材価格の低迷や労働力の減少等により間伐等の必要な施業が行われず、森林の多面的機能の発揮が損なわれることが危惧されている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	26,154	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	3,669	7.13	森林資源の現況や路網の整備事業を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
19	石川県 (金沢市ほか)	森林環境保全整備事業 (加賀)	平成23年度 ～ 平成28年度	1,261	<p>本地区は、石川県の南部に位置し、森林面積は14万2千haとなっている。人工林の年齢構成は、9年齢がピークとなっているが、林業採算性の悪化や境界が不明確などの理由により、適切な森林整備が遅れが生じ、森林の多面的機能が失われることが危惧されている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p>	12,816	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	2,868	4.47	資源として本格的に利用可能な段階を迎えている人工林等を適正に整備することにより、公益的機能の発揮と県産材の安定供給が図られ、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
20	山梨県 (甲府市ほか)	森林環境保全整備事業 (富士川上流)	平成23年度 ～ 平成28年度	3,954	本地区は、山梨県の中西部に位置し、森林面積は14万8千haとなっている。人工林の齢級構成は、11齢級以上の割合が65%を占め利用可能な資源が年々増加しているが、施業の集約化が進んでいないことや森林所有者の高齢化等により、必要な施業に遅れが生じている。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	18,154	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,174	2.53	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られ、引き続き、その効果が適切に発揮されていることから、事業の有効性が認められる。
21	長野県 (上松町ほか)	森林環境保全整備事業 (木曾谷)	平成23年度 ～ 平成28年度	2,130	本地区は、長野県の南西部に位置し、森林面積は14万4千haとなっている。人工林の齢級構成は、10齢級がピークとなっており、90%の林分において間伐及び主伐が必要となっているため、公益的機能を発揮するためには、森林整備を積極的に推進する必要がある。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施したものである。	48,135	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,293	14.62	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
22	岐阜県 (下呂市ほか)	森林環境保全整備事業 (飛騨川)	平成23年度 ～ 平成28年度	2,982	本地区は、岐阜県の中央東部に位置し、森林面積は13万3千haとなっている。人工林の齢級構成は、12齢級をピークとした構成となっており適期の森林整備が求められているが、林業従事者の高齢化等厳しい状況にあり、森林の整備状況は低調である一方、近年県内で整備されている合板工場等の稼働により県内の木材需要は高まっている。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施したものである。	27,714	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 木材生産の効率化	5,346	5.18	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
23	兵庫県 (神戸市ほか)	森林環境保全整備事業 (加古川)	平成23年度 ～ 平成28年度	4,926	本地区は、兵庫県の南東部に位置し、森林面積は20万2千haとなっている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の割合が97%を占め成熟期を迎えているが、林業経営の収益性の悪化等により、森林整備に遅れが生じている。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施したものである。	48,655	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	14,834	3.28	間伐等の適切な森林整備により、森林の公益的機能及び木材等生産機能の維持増進が図られており事業の有効性が認められる。
24	和歌山県 (和歌山市ほか)	森林環境保全整備事業 (紀北)	平成23年度 ～ 平成28年度	1,022	本地区は、和歌山県の北部に位置し、森林面積は11万7千haとなっている。人工林の齢級構成は、10齢級以上の割合が90%以上を占めているが、小規模零細な所有構造のため十分に森林の整備が進んでいない。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備を実施したものである。	10,705	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,003	5.34	森林資源の現況を踏まえた計画的な間伐等の森林整備事業の実施により、木材の安定供給や水源涵養機能、山地災害防止機能等の森林の有する多面的機能が適切に発揮されており、事業の有効性が認められる。
25	鳥取県 (鳥取市ほか)	森林環境保全整備事業 (千代川)	平成23年度 ～ 平成28年度	9,685	本地区は、鳥取県の東部に位置し、民有林野面積は10万5千haとなっている。本地区の智頭町及び若桜町は古くからの林業地があり、林齢の高い森林が多く、本地域は素材生産から加工・流通に係るまでの拠点施設の整備が進んでいる。また、本地区の森林は鳥取市等の重要な水源林として公益的機能を発揮することが求められている。しかしながら、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等により、整備の行き届いていない森林が増加している。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	55,551	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	9,613	5.78	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が発揮されており、引き続き、その効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
26	山口県 (岩国市ほか)	森林環境保全整備事業 (岩徳)	平成23年度 ～ 平成28年度	2,670	本地区は、山口県の東部に位置し、森林面積は15万4千haとなっている。人工林の年齢構成は、10歳級以上の割合が71%を占め本格的な利用期を迎えているが、林業の採算性の長期低迷や林業従事者の減少等により、整備の行き届いていない森林の増加が懸念されている。本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	45,429	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	6,457	7.04	森林整備及び路網整備の実施により、森林の有する多面的機能が維持増進していることから、事業の有効性が認められる。
27	徳島県 (徳島市ほか)	森林環境保全整備事業 (吉野川)	平成23年度 ～ 平成28年度	5,972	本地区は、徳島県の北部に位置し、北は讃岐(さぬき)山脈、南は剣(つるぎ)山(さん)系の諸連峰にはさまれた、吉野川の上流から下流に至る区域となっている。本地区の森林面積は186千ha(森林率70%)、対象民有林は173千ha(森林全体の93%)、うち人工林は97千ha(人工林率56%)、主に間伐が必要となる6～12歳級が66千ha(人工林の68%)を占めている。本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	47,708	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	12,376	3.85	適切な森林施策の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られている。また、林道整備により、施業地へのアクセスが容易になり、森林整備を実施するコストが縮減されている。今後も事業効果の持続的な発現が見込まれることから、事業の有効性が認められる。
28	高知県 (須崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (四万十川)	平成23年度 ～ 平成28年度	6,873	本地区は、高知県の西部に位置し、森林面積は19万9千haとなっている。人工林の年齢構成は、8歳級以上のスギ・ヒノキの割合が92%を占め、優良な人工林が形成されており、施業地の集約化や高性能林業機械等による生産性の向上を図り、生産コスト縮減及び間伐材等の利用拡大を目指している。本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	50,083	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	12,579	3.98	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
29	福岡県 (北九州市ほか)	森林環境保全整備事業 (遠賀川)	平成23年度 ～ 平成28年度	3,582	本地区は、福岡県の中央部から北東部に位置し、森林面積は10万6千haとなっている。人工林の年齢構成は、9歳級以上のスギ・ヒノキの割合が88%を占め利用期を迎えている。また、本地域は、下流域の大都市圏の水の水源地として重要な地域である。本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	28,260	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	6,395	4.42	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続き、その効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
30	大分県 (大分市ほか)	森林環境保全整備事業 (大分中部)	平成23年度 ～ 平成28年度	4,489	本地区は、大分県の中心部に位置し、民有林面積は13万3千haとなっている。人工林の年齢構成は、8歳級を超える森林の割合が60%を占め利用の適期を迎えた森林が充実しており、路網整備と一体的に森林整備を推進することで、資源の循環利用の促進及び公益的機能の維持増進を図る必要がある。本事業は、森林の有する多面的機能を発揮するために必要な間伐や主伐後の更新等の森林整備及びこれらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	53,894	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 木材生産の効率化	10,257	5.25	本事業の実施は、土砂流出防止機能や水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与するなどの効果が発揮されている。また、主伐後の再造林も推進され、木材の利用も活発に行われていることから、事業の有効性が認められる。
31	宮崎県 (西都市ほか)	森林環境保全整備事業 (一ツ瀬川)	平成23年度 ～ 平成28年度	1,784	本地区は、宮崎県の中央部に位置し、民有林面積は5万7千haとなっている。人工林の年齢構成は、11歳級をピークに10歳級～13歳級以上の割合が59%を占め本格的な利用期を迎えており、高齢級間伐の実施や伐採跡地の植栽による適切な保育管理が必要となっている。本事業は、森林の有する公益的機能を発揮するために必要な森林整備及び森林整備を効率的に推進するための路網整備を実施したものである。	22,899	水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上 山地保全効果の向上	4,247	5.39	森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が総合的かつ高度に発揮されており、事業の有効性が認められる。



番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
32	北海道 (寿都町)	特定漁港漁場整備事業 (直轄特定漁港漁場整備事業) (寿都)	平成14年度 ～ 平成28年度	8,334	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生している。また、漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、外郭施設の整備により漁業活動の安全性向上を図るほか、屋根付き岸壁等の整備により衛生管理対策を図る。	22,540	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	17,958	1.26	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
33	北海道 (松前町)	特定漁港漁場整備事業 (直轄特定漁港漁場整備事業) (江良)	平成14年度 ～ 平成28年度	5,282	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生しているほか、係留施設の不足により多層係留をしており、非効率な作業環境である。また、陸上蓄養に取り組んでいく中で、背後用地が狭く蓄養量増加に対応できない状況が課題である。 このため、外郭・係留施設の整備により漁業活動の効率化や安全性向上を図るほか、蓄養のための岸壁整備等により効率的かつ安定的な水産物の出荷体制の構築を図る。	12,372	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	10,556	1.17	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
34	北海道 (新ひだか町)	特定漁港漁場整備事業 (直轄特定漁港漁場整備事業) (三石)	平成14年度 ～ 平成28年度	8,837	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生しているほか、係留施設や用地等の不足により、非効率な作業環境である。また、漁獲物を野天で陸揚げされており、異物混入や直射日光等による品質管理が課題である。 このため、外郭・係留施設等の整備により漁業活動の効率化や安全性向上を図るほか、屋根付き岸壁の整備により衛生管理対策を図る。	20,918	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	16,975	1.23	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
35	北海道 (斜里町)	特定漁港漁場整備事業 (直轄特定漁港漁場整備事業) (ウトロ)	平成14年度 ～ 平成28年度	27,151	本地区は、係留施設や用地等の不足により非効率な作業環境であるほか、港内泊地の水深不足により、避難船の受け入れができない状況である。また、漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、係留施設等の整備により漁業活動の効率化や安全性向上を図るほか、屋根付き岸壁の整備により衛生管理対策を図る。	54,846	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 非常時・緊急時の対処	53,466	1.03	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
36	北海道 (湧別町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (湧別)	平成13年度 ～ 平成28年度	7,812	本地区は、港口付近の高波浪、漂砂による航路・泊地埋塞等によりしばしば出漁が制限されている。また漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、外郭施設等の整備により、漁業活動の安全性向上を図るほか、屋根付き岸壁、清浄海水供給施設の整備等により、生産から流通に至る衛生管理の体制の整備を図る。	20,267	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	16,630	1.22	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
37	北海道 (雄武町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (雄武)	平成14年度 ～ 平成28年度	7,890	本地区は、係留施設及び用地の不足により、ホタテガイ養殖作業と他の漁業作業が輻輳し、生産効率の低下を招いている。また、漁獲物を野天で陸揚げしており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題である。 このため、係留施設等の整備により、漁業活動の効率化を図るほか、屋根付き岸壁、清浄海水供給施設等の整備により、衛生管理対策を図る。	18,130	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	17,577	1.03	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
38	秋田県 (八峰町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (八森)	平成13年度 ～ 平成28年度	2,519	本地区は、越波等による港内静穏度不足や小型船の係留箇所不足といった問題があり、漁船の安全性や利便性に支障を来している。 このため、外郭施設や係留施設の整備等を実施し、港内静穏度の確保や係船岸充足率の改善等、安全で効率的な漁業生産の実現を図る。	6,826	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 自然環境保全・文化の継承	5,347	1.28	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増大が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
39	石川県 (志賀町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (富来)	平成14年度 ～ 平成28年度	5,162	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には船体が損傷する被害や出漁機会の喪失が発生している。また、係留施設、漁港施設用地等の不足から、非効率な漁業活動を余儀なくされていることが課題である。 このため、外郭施設の整備により港内静穏度を確保し、漁船の安全な係留や出漁機会の増加を図るとともに、係留施設、漁港施設用地等の整備により漁業活動の効率化を図る。	19,802	水産物の生産性向上 非常時・緊急時の対処	12,061	1.64	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
40	石川県 (七尾市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (庵)	平成14年度 ～ 平成28年度	3,595	本地区は、港内静穏度が悪く、漁船が転覆するなど漁業活動の支障となっている。また、漁港施設用地の不足により、非効率な漁業活動を余儀なくされていることが課題である。 このため、外郭・係留施設の整備により、漁業活動の安全性向上を図るとともに、漁港施設用地の整備により漁業活動の効率化を図る。	12,650	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	8,450	1.50	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
41	愛知県 (西尾市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (一色)	平成14年度 ～ 平成29年度	1,297	本地区は、流通機能の強化や産地市場統合に対応できる高度衛生管理型荷さばき施設の新規整備に合わせて、防波堤、浮体式係留岸、防署防雨施設、用地埋立などを整備することを目的としている。 また、荷さばき所の背後に直販施設が配置された都市近郊の漁港であることから、活魚や鮮魚の効率的・衛生的な流通を図るとともに、佐久島航路渡船場(浮体式係留岸)の整備による離島航路の利便性の向上を図る。	3,497	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 生活環境の向上 非常時・緊急時の対処 その他	2,956	1.18	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
42	宮崎県 (川南町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (川南)	平成14年度 ～ 平成28年度	7,393	本地区は、港口からの砂の流入が著しく、航路が頻繁に浅くなり、入出港に支障を生じていた。また、港内の静穏度が低く、特に荒天時の避難係留では、漁船の衝突などで被害が生じていた。さらに近年の漁船の大型化に合わせた岸壁整備が進んでおらず、陸揚げ作業は潮待ち等を行いながら対応する状況であった。 このため、防砂堤新設、防波堤改良により砂流入の防止、静穏度の向上を図るとともに、岸壁等の係留施設整備、用地や道路の整備により陸揚げや港内作業の効率化を図り漁業活動の安全性向上、活動の効率化を行う。	17,040	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上	16,311	1.04	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
43	宮崎県 (延岡市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (島野浦)	平成14年度 ～ 平成28年度	4,293	本地区は、越波等により港内が擾乱し、漁船が衝突するなど安全な漁業活動の支障となっている。また係留施設、用地施設等も不足しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。このため、外郭施設の整備により漁業活動の安全性の向上を図るとともに、係留・用地施設の整備により漁業活動の効率化を図る。	10,840	水産物の生産性向上 漁獲機会の増大 漁業就業環境の向上	10,353	1.05	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
44	島根県 (隠岐の島町 ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (隠岐)	平成13年度 ～ 平成27年度	2,272	本地区は、長引く魚価の低迷や離島故の余分な流通コストなど、近年の漁業経営を取り巻く環境は厳しいことに加え、漁場形成の変化による生産性の低下が課題となっている。 このため魚礁整備を行い、新たな蛸集場所を構築することで良好な漁場形成を図り、水産物の生産性向上や地域産業の活性化を図る。	6,280	水産物の生産性向上	4,882	1.29	本事業による漁場施設の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
45	鹿児島県 (阿久根市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (薩摩)	平成15年度 ～平成24年度	2,188	本地区は、大宗を占める小型漁船のための沿岸域漁場の形成や、海底の大半が砂場である沖合域の限られた漁場を利用する漁業相互間の競合による生産性の低下が課題となっている。 このため、沿岸域においてタイ類、ヒラメ、ブリ等のための魚礁を整備するとともに、沖合域においてマグロ、カツオ類等のための浮魚礁、さらに湧昇流を発生させて底層の栄養塩類を巻き上げることでアン類、イワン類等の漁場を形成する人工海底山脈を整備することにより、漁業生産性の向上と漁家経営の安定化を図る。	6,206	水産物の生産性向上	5,284	1.17	本事業による漁場施設の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
46	鹿児島県 (奄美市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (奄美)	平成24年度 ～平成28年度	1,436	本地区は、浮魚礁の老朽化による機能低下による操業効率の低下と蛸集量の減少に伴う漁獲量の減少や瀬物魚類の稚魚生残率の向上、再生産の促進が課題となっている。 このため、奄美海域に來遊するカツオ・マグロ等の浮魚の地、アオタイ等の生息環境を整備することにより、これらの魚類の蛸集や滞留性を高め、効率的な操業条件の確保及び生産性の向上による持続的な漁業生産の確保を図る。	4,209	水産物の生産性向上	2,220	1.90	本事業による漁場施設の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
47	北海道 (函館市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (南茅部大舟)	平成14年度 ～平成28年度	7,442	当地区は、コンブ養殖漁業を中心に漁業を営んでいるが、係留施設や用地の不足により陸揚げ待ちや前浜での非効率な作業を強いられているほか、港口からの振込みにより静穏度が悪く、陸揚げ作業に危険が伴っていることが課題である。 このため、外郭施設を整備することで、静穏度向上を図るとともに、係留施設や漁港施設用地などを整備することで、漁業活動の効率化と安全性向上を図る。	18,167	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	16,233	1.12	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
48	秋田県 (八峰町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (岩館)	平成14年度 ～平成28年度	5,904	本地区は、自然岩礁を利用して外郭施設を配置したため、泊地は狭隘で十分に操船水域が確保できない状況にあった。 そのため、係船岸と漁港施設用地の確保を図ることを目的に、外港側に外郭施設を拡張し、新たに水域・係留施設等を整備することで荒天時の安全係留が可能となるよう整備を行った。	14,168	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上 生活環境の向上 非常時・緊急時の対処 自然環境保全・文化の 継承	13,364	1.06	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増加が図られ、想定していた事業効果の発現が認められている。
49	福岡 (柳川市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (中島)	平成16年度 ～平成28年度	1,869	本地区の現在のノリ養殖業は、価格の低迷、労働負担の増大、後継者不足などの多くの課題がある。また、ノリ加工場は集落内にあるため、夜間操業による騒音や塩分を含む排水の農作物への影響が懸念されている。 このため、協業化によって、生産コストを削減するとともに労働負担を軽減し、経営基盤の強化を図り、併せて、集落内から離れた漁業団地内にノリ加工場を集約することにより、騒音や排水に関する懸念の解消を図る。	4,842	水産物の生産性向上 漁獲物の付加価値化 漁業就業環境の向上 生活環境の向上	4,454	1.09	本事業による係留施設、輸送施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増加が図られ、想定していた事業効果の発現が認められている。
50	熊本県 (天草市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (御所浦)	平成14年度 ～平成28年度	1,745	本地区は、潮位差が3.5mと大きく、潮位差に対応した漁港施設が不足しているため、危険で非効率な作業を強いられている。また、台風などの荒天時には越波等により港内が擾乱し、漁船の接触等により安全な漁業活動の支障となっている。 このため、外郭施設の整備により静穏度を確保し、漁業活動の安全性の向上を図るとともに、浮棧橋や浮体式係船岸等の整備により、危険かつ重労働であった陸揚げ作業等の負担を軽減し、就労環境の改善を図る。	13,872	水産物の生産性向上 漁業就業環境の向上	3,552	3.91	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増加が図られ、想定していた事業効果の発現が認められている。